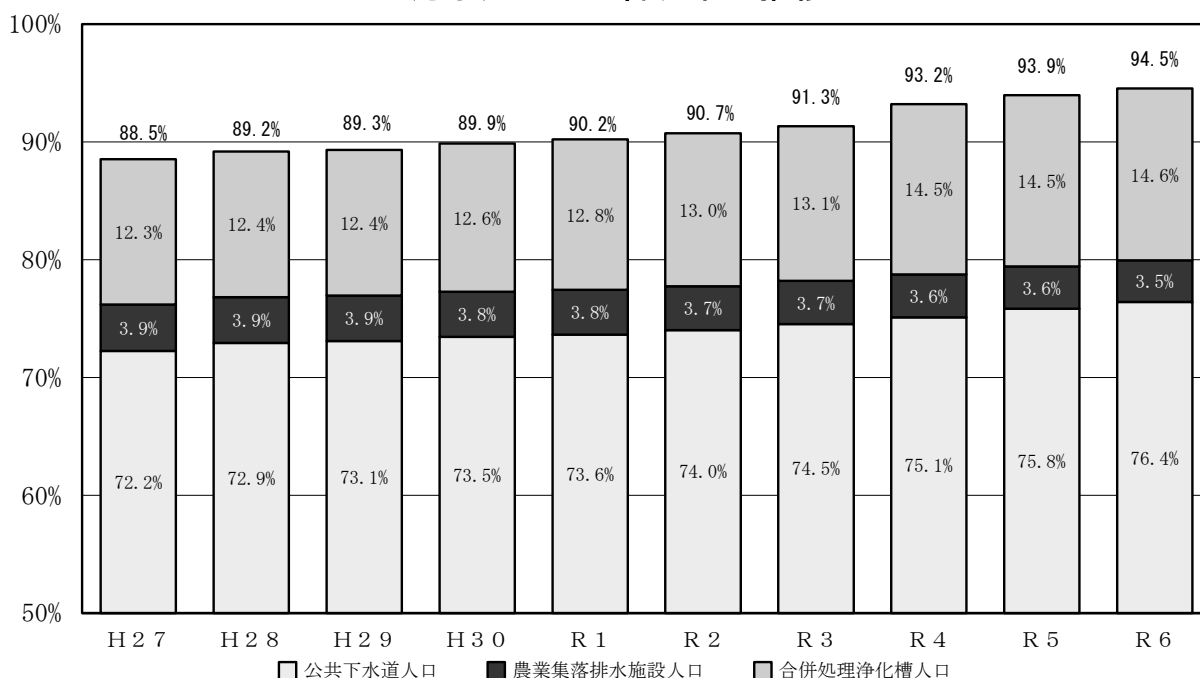


公 共 下 水 道 事 業

汚水処理人口普及率の推移

汚水処理人口普及率の推移



年度末	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共下水道人口 (人) ※ 1	236,242	237,781	237,183	237,161	237,082	237,202	237,375	237,658	237,752	237,568
農業集落排水施設人口 (人)	12,900	12,719	12,504	12,384	12,192	11,909	11,695	11,456	11,224	10,971
合併処理浄化槽人口 (人)	40,313	40,321	40,067	40,575	41,159	41,538	41,809	45,756	45,525	45,398
計 (人)	289,455	290,821	289,754	290,120	290,433	290,649	290,879	294,870	294,501	293,937
行政人口 (人)	326,987	326,088	324,423	322,860	321,905	320,406	318,526	316,383	313,467	310,950
汚水処理人口普及率 (%) ※ 2	88.5%	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%	91.3%	93.2%	93.9%	94.5%

※ 1 公共下水道の普及率には、湖南特定環境保全公共下水道を含む。

※ 2 端数処理の関係で、それぞれの普及率の合計と汚水処理人口普及率が合わない場合がある。

1 事業の沿革

下水道略年表

西暦	年 号	事 項
1958	昭和33年	3 月 郡山都市計画下水道事業決定 5 月 郡山市公共下水道事業計画の認可、郡山都市計画下水道事業計画の認可
1970	〃 45年	4 月 郡山市終末処理場で簡易処理開始
1973	〃 48年	4 月 郡山市終末処理場で高級処理開始
1977	〃 52年	4 月 梅田ポンプ場供用開始 7 月 郡山市流域関連公共下水道事業計画の認可
1983	〃 58年	3 月 郡山市浄化センターコンポスト化施設供用開始
1988	〃 63年	10 月 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター供用開始
1989	平成元年	3 月 行合橋中継ポンプ場供用開始
1990	〃 2年	4 月 水門町ポンプ場供用開始 8 月 熱海処理区（フレックスプラン）の事業認可
1992	〃 4年	4 月 熱海浄化センター供用開始
1993	〃 5年	2 月 湖南特定環境保全公共下水道事業の認可
1994	〃 6年	4 月 古川ポンプ場供用開始
1995	〃 7年	3 月 せせらぎこみち新規採択
1996	〃 8年	4 月 東部ニュータウン中継ポンプ場供用開始
1997	〃 9年	4 月 雨水流出抑制施設整備促進事業新規採択
1998	〃 10年	3 月 せせらぎこみち（若葉町・西ノ内間）完成 9 月 せせらぎこみち、第7回（平成10年度）建設大臣賞「いきいき下水道賞」受賞
2000	〃 12年	4 月 熱海浄化センターを停止し、阿武隈川上流流域下水道熱海線へ接続 7 月 せせらぎこみち、平成12年度「手づくり郷土賞」受賞 8 月 横塚ポンプ場供用開始 9 月 せせらぎこみち、平成12年度「蘇る水100選」受賞
2001	〃 13年	4 月 農業集落排水事業を農林部から下水道部へ移管
2002	〃 14年	3 月 せせらぎこみち（台新・開成間）完成 7 月 郡山市湖南浄化センター供用開始 11 月 せせらぎこみち、平成14年度「土木学会選奨土木遺産」受賞
2003	〃 15年	4 月 浄化槽設置整備事業を環境衛生部から下水道部へ移管
2005	〃 17年	6 月 地域再生計画（汚水処理施設整備交付金）に「郡山市全市域クリーンアップ構想」の認定

2005	平成17年	8月	古垣ポンプ場供用開始
2007	〃 19年	2月	分流区域を阿武隈川上流流域下水道（県中処理区）へ接続
2008	〃 20年	3月	合流区域を阿武隈川上流流域下水道（県中処理区）へ切替 それにより、郡山市浄化センターの汚水処理機能を停止
		4月	郡山市浄化センターを郡山市下水道管理センターへ施設名変更
		4月	下水道事業及び農業集落排水事業の財務規定等に地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行
		8月	五百淵ポンプ場供用開始
2010	〃 22年	3月	中山地区の完成をもって農業集落排水事業を完了
		3月	『郡山市下水道中期ビジョン』策定
2013	〃 25年	5月	『郡山市浸水ハザードマップ』発行
2014	〃 26年	9月	100mm/h 安心プランへ「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」を登録
2015	〃 27年	4月	郡山市浸水被害軽減総合計画策定
		5月	郡山市3次元浸水ハザードマップをwebで公開
2016	〃 28年	8月	マンホールカード発行
2017	〃 29年	3月	『郡山市下水道事業経営戦略』策定 (計画期間：平成29年度～令和8年度)
		4月	上下水道組織統合により上下水道局発足
		4月	古川ポンプ場でポンプ増設工事が完了し供用開始
2019	令和元年	6月	麓山調整池完成
2020	令和2年	3月	『郡山市上下水道ビジョン』策定 (計画期間：令和2年度～令和11年度)
		6月	『郡山市内水ハザードマップ（ゲリラ豪雨）』発行（4月 ウェブページ掲載）
		9月	国土交通大臣賞「(第13回)循環のみち下水道賞 広報・教育部門」受賞
2021	令和3年	9月	図景貯留管完成
		10月	赤木貯留管完成
2023	令和5年	1月	小原田貯留管完成
		8月	石塚貯留管完成
2024	令和6年	3月	郡山市公共下水道雨水管理総合計画策定

2 下水道施設の概要

(1) 管理センター・処理場

処理区名		郡山処理区／県中処理区	湖南処理区
排除面積		533.0ha (合流区域：312.1ha、分流区域：220.9ha)	全体計画：180.0ha 事業計画：174.5ha
排除方式		－	分流式
処理施設	名 称	下水道管理センター	湖南浄化センター
	所 在 地	横塚三丁目1番1号	湖南町舟津字中ノ沢5493番地
	事 業 内 容	流域下水道への中継施設	終末処理場
	敷 地 面 積	34,077.18m ²	14,900m ²
	施 設 履 歴	着 工：昭和41年4月 簡易処理開始：昭和45年4月 高級処理開始：昭和48年4月 分流区域流域接続：平成19年2月 合流区域流域接続：平成20年3月	着 工：平成10年3月 供用開始：平成14年7月
	処 理 方 式	－	好気性ろ床を用いた 循環式硝化脱窒法 (同時凝集)
	処 理 能 力	中 継：41,000m ³ /日 (雨天時) 簡易処理：224,640m ³ /日 直接放流：838,080m ³ /日	1,910m ³ /日
	放 流 先	一級河川逢瀬川 ※雨天時	農業用水路～猪苗代湖
マンホールポンプ数		130か所	30か所
管路延長		合流管： 84,207m 污水管：1,011,199m 雨水管： 58,223m	58,607m

(2) 汚水ポンプ場

	行合橋中継ポンプ場		東部ニュータウン 中継ポンプ場		熱海中継ポンプ場	
所在地	水門町107		緑ヶ丘西四丁目18-1		熱海町玉川字対面原20-4	
敷地面積	2,333m ²		636m ²		1,888m ²	
集水面積	747.6ha		49.8ha		96.6ha	
ポンプ施設	全 体 画	φ300×3台 (うち1台予備)	全 体 画	φ200×2台 (うち1台予備)	全体計画	φ150×3台 (うち1台予備)
	既 設	φ300×3台 (うち1台予備)	既 設	φ200×2台 (うち1台予備)	既設	φ150×3台 (うち1台予備)
供用開始年月	平成元年3月		平成8年4月		平成 4年4月 平成12年4月	熱海浄化センター 流域幹線接続
放 流 先	4-13号污水幹線		4-20号污水幹線		阿武隈川上流流域下水道 熱海幹線	
備 考	揚水量×台数 8.3m ³ /分×2=16.6m ³ /分		揚水量×台数 2.2m ³ /分×1=2.2m ³ /分		揚水量×台数 2.1m ³ /分×2=4.2m ³ /分	

(3) 雨水ポンプ場

	梅田ポンプ場		水門町ポンプ場		古川ポンプ場	
所在地	富久山町久保田 字梅田158-2		水門町248-12		字古川9-4	
敷地面積	1,474㎡		2,149㎡		4,916㎡	
排水区面積	31.3ha		27.6ha		212.3ha	
排水能力	全体計画	270㎥/分 (φ800×90㎥/分×3台)	全体計画	304㎥/分 (φ1000×152㎥/分×2台)	全体計画	1,360㎥/分 (φ1500×272㎥/分×5台)
	既設	270㎥/分 (φ800×90㎥/分×3台)	既設	304㎥/分 (φ1000×152㎥/分×2台)	既設	1,360㎥/分 (φ1500×272㎥/分×5台)
建設費	全体計画	840百万円	全体計画	910百万円	全体計画	4,350百万円
	既設	840百万円	既設	910百万円	既設	4,350百万円
供用開始年	昭和52年4月(1台)		平成2年4月(1台)		平成6年4月(2台)	
増設年月	昭和62年9月(1台) 平成17年3月(1台)		平成13年3月(1台)		平成7年4月(1台) 平成29年4月(2台)	
放流先	逢瀬川		谷田川		阿武隈川	

	横塚ポンプ場		古坦ポンプ場		五百淵ポンプ場	
所在地	横塚二丁目8-25		富久山町久保田 字古坦128-1		字山崎227	
敷地面積	9,345㎡		4,696㎡		887㎡	
排水区面積	180.0ha		71.0ha		86.6ha	
排水能力	全体計画	1,228㎥/分 (φ1500×307㎥/分×4台)	全体計画	810㎥/分 (φ1500×270㎥/分×3台)	全体計画	240㎥/分 (φ900×120㎥/分×2台)
	既設	614㎥/分 (φ1500×307㎥/分×2台)	既設	540㎥/分 (φ1500×270㎥/分×2台)	既設	240㎥/分 (φ900×120㎥/分×2台)
建設費	全体計画	5,000百万円	全体計画	3,400百万円	全体計画	480百万円
	既設	2,400百万円	既設	1,980百万円	既設	480百万円
供用開始年	平成12年8月(1台)		平成17年8月(2台)		平成20年8月(2台)	
増設年月	平成13年9月(1台)		—		—	
放流先	逢瀬川		阿武隈川		五百淵池	

※プール(小学校:25m×11m×1.1m=300㎥、中学校:25m×11m×1.4m=380㎥)
※建設費は固定資産台帳より見直し(H25～)

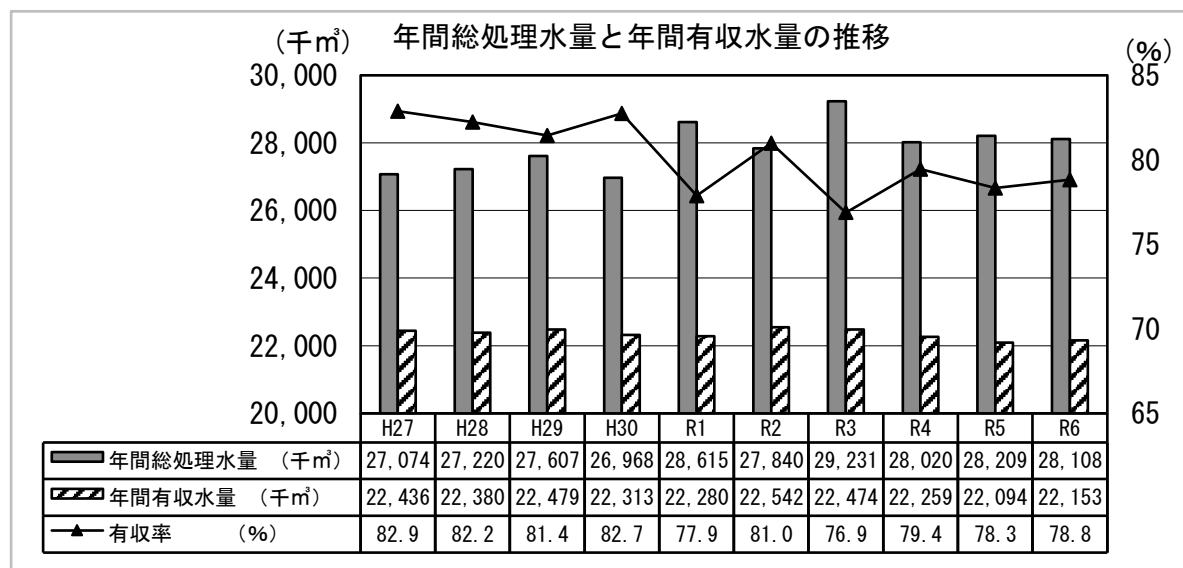
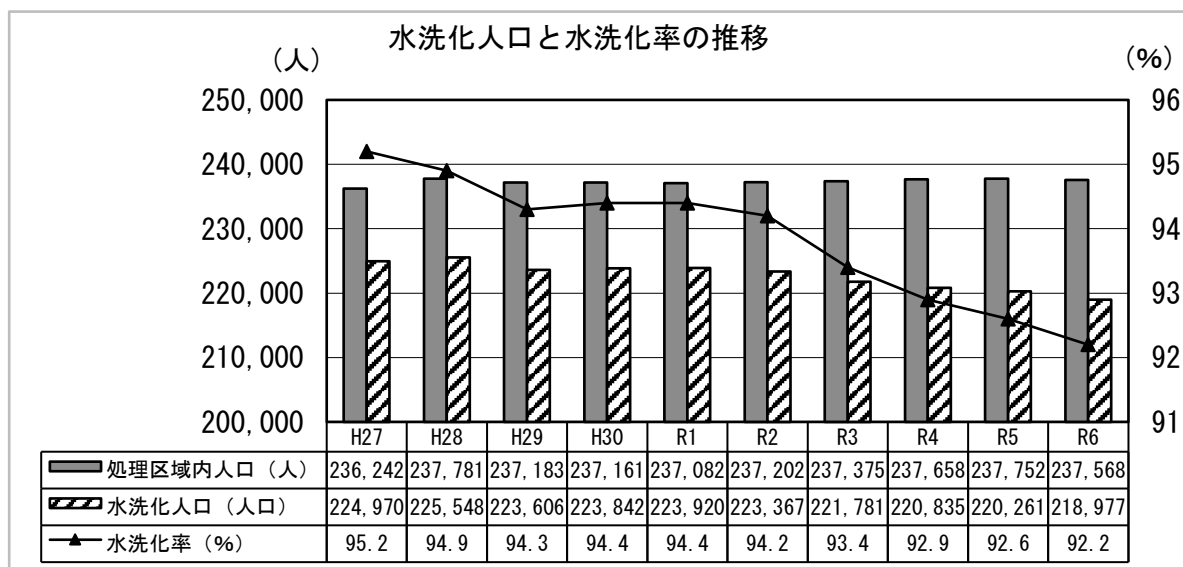
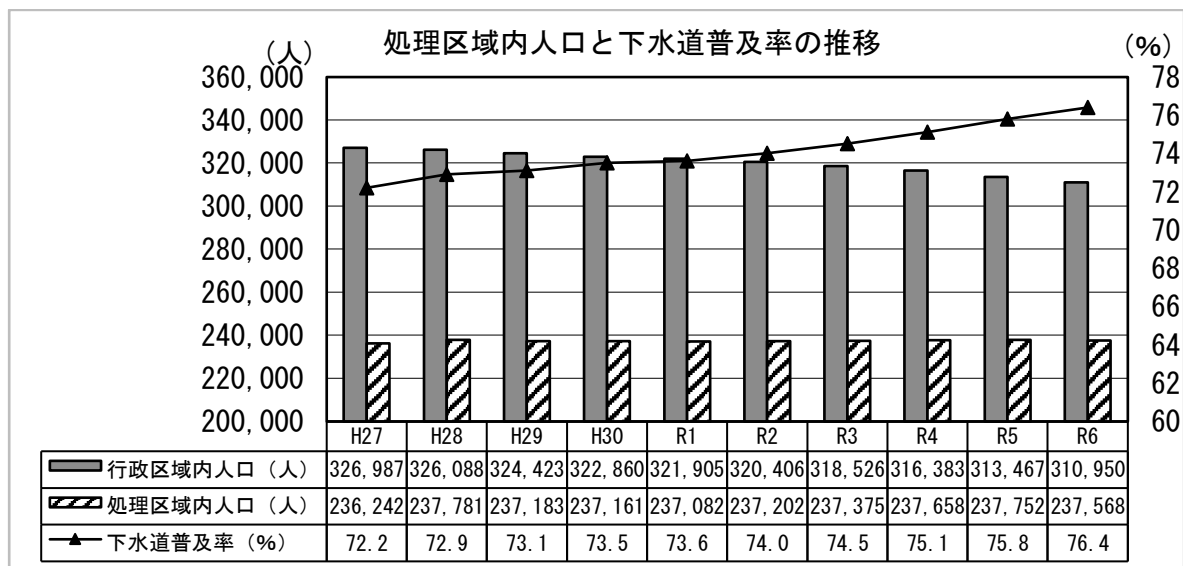
(4) 雨水貯留施設

貯留施設名称	供用開始時期	雨水貯留量	口径など	整備工法
麓山調整池	2019年 6月	2,200㎥	32m×35m×2m	開削工法
図景貯留管	2021年 9月	6,660㎥	φ4,000mm×534m	シールド工法(泥土圧式)
赤木貯留管	2021年 10月	9,160㎥	φ3,000mm×1,308m	シールド工法(泥土圧式)
小原田貯留管	2023年 1月	17,570㎥	φ4,000mm×1,398m	シールド工法(泥土圧式)
石塚貯留管	2023年 8月	2,680㎥	φ2,400mm×596m	推進工法(泥水式)

3 業務量の推移（直近10か年）

年度		説明	H27	H28	H29
区分					
行政区域内人口（人）		郡山市（行政区域）内の住民基本台帳人口。	326,987	326,088	324,423
行政区域内世帯数（世帯）		行政区域内人口に基づく世帯数。	137,922	139,161	139,698
処理区域面積（ha）		公共下水道が使用可能である区域の面積。	4,574.6	4,604.5	4,723.0
処理区域内人口（人）		公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	236,242	237,781	237,183
普及率（人口）（％）		行政区域内人口に対する処理区域内人口。	72.2	72.9	73.1
処理区域内世帯数（世帯）		処理区域内人口に基づく世帯数。	103,652	105,321	105,879
普及率（世帯）（％）		行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	75.2	75.7	75.8
水洗化人口（人）		処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	224,970	225,548	223,606
水洗化率（人口）（％）		処理区域内人口に対する水洗化人口。	95.2	94.9	94.3
水洗化世帯数（世帯）		処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	95,686	96,738	96,983
水洗化率（世帯）（％）		処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	92.3	91.9	91.6
年間総処理水量（m ³ ）		污水处理場で処理した全汚水量。	27,073,844	27,220,460	27,606,842
年間有収水量（m ³ ）		下水道使用料徴収の対象となる水量。	22,436,261	22,380,149	22,478,554
有収率（％）		年間総処理水量に対する年間有収水量。	82.9	82.2	81.4
流域関連公共下水道	処理区域面積（ha）	公共下水道が使用可能である区域の面積。	4,430.1	4,459.9	4,576.9
	処理区域内人口（人）	公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	233,344	234,987	234,429
	普及率（人口）（％）	行政区域内人口に対する処理区域内人口。	71.4	72.1	72.3
	処理区域内世帯（世帯）	処理区域内人口に基づく世帯数。	102,570	104,250	104,805
	普及率（世帯）（％）	行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	74.4	74.9	75.0
	水洗化人口（人）	処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	223,475	224,045	222,063
	水洗化率（人口）（％）	処理区域内人口に対する水洗化人口。	95.8	95.3	94.7
	水洗化世帯数（世帯）	処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	95,128	96,162	96,386
	水洗化率（世帯）（％）	処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	92.7	92.2	92.0
	年間総処理水量（m ³ ）	污水处理場で処理した全汚水量。	26,920,683	27,067,621	27,447,405
	年間有収水量（m ³ ）	下水道使用料徴収の対象となる水量。	22,288,235	22,228,673	22,324,749
	有収率（％）	年間総処理水量に対する年間有収水量。	82.8	82.1	81.3
特定環境保全公共下水道	処理区域面積（ha）	公共下水道が使用可能である区域の面積。	144.5	144.6	146.1
	処理区域内人口（人）	公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	2,898	2,794	2,754
	普及率（人口）（％）	行政区域内人口に対する処理区域内人口。	0.9	0.9	0.8
	処理区域内世帯（世帯）	処理区域内人口に基づく世帯数。	1,082	1,071	1,074
	普及率（世帯）（％）	行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	0.8	0.8	0.8
	水洗化人口（人）	処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	1,495	1,503	1,543
	水洗化率（人口）（％）	処理区域内人口に対する水洗化人口。	51.6	53.8	56.0
	水洗化世帯数（世帯）	処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	558	576	597
	水洗化率（世帯）（％）	処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	51.6	53.8	55.6
	年間総処理水量（m ³ ）	污水处理場で処理した全汚水量。	153,161	152,839	159,437
	年間有収水量（m ³ ）	下水道使用料徴収の対象となる水量。	148,026	151,476	153,805
	有収率（％）	年間総処理水量に対する年間有収水量。	96.6	99.1	96.5

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
322, 860	321, 905	320, 406	318, 526	316, 383	313, 467	310, 950
140, 629	141, 989	143, 278	143, 999	145, 008	145, 509	146, 532
4, 751. 9	4, 768. 8	4, 807. 8	4, 828. 3	4, 873. 9	4, 899. 3	4, 920. 4
237, 161	237, 082	237, 202	237, 375	237, 658	237, 752	237, 568
73. 5	73. 6	74. 0	74. 5	75. 1	75. 8	76. 4
106, 811	107, 910	109, 171	110, 454	111, 939	113, 233	114, 631
76. 0	76. 0	76. 2	76. 7	77. 2	77. 8	78. 2
223, 842	223, 920	223, 367	221, 781	220, 835	220, 261	218, 977
94. 4	94. 4	94. 2	93. 4	92. 9	92. 6	92. 2
97, 094	98, 133	98, 977	99, 322	100, 098	100, 977	101, 720
90. 9	90. 9	90. 7	89. 9	89. 4	89. 2	88. 7
26, 968, 091	28, 614, 557	27, 839, 506	29, 231, 011	28, 019, 931	28, 208, 666	28, 107, 950
22, 312, 850	22, 279, 885	22, 542, 494	22, 473, 811	22, 258, 932	22, 094, 058	22, 152, 542
82. 7	77. 9	81. 0	76. 9	79. 4	78. 3	78. 8
4, 604. 8	4, 616. 8	4, 652. 3	4, 672. 8	4, 718. 4	4, 743. 8	4, 764. 9
234, 496	234, 425	234, 612	234, 895	235, 267	235, 435	235, 315
72. 6	72. 8	73. 2	73. 7	74. 4	75. 1	75. 7
105, 754	106, 824	108, 086	109, 374	110, 881	112, 183	113, 592
75. 2	75. 2	75. 4	76. 0	76. 5	77. 1	77. 5
222, 272	222, 377	221, 842	220, 297	219, 431	218, 885	217, 618
94. 8	94. 9	94. 6	93. 8	93. 3	93. 0	92. 5
96, 477	97, 506	98, 341	98, 681	99, 480	100, 354	101, 100
91. 2	91. 3	91. 0	90. 2	89. 7	89. 5	89. 0
26, 813, 649	28, 455, 388	27, 681, 238	29, 071, 888	27, 866, 437	28, 057, 769	27, 952, 213
22, 153, 389	22, 126, 234	22, 387, 689	22, 315, 060	22, 102, 759	21, 944, 193	22, 006, 506
82. 6	77. 8	80. 9	76. 8	79. 3	78. 2	78. 7
147. 1	152. 0	155. 5	155. 5	155. 5	155. 5	155. 5
2, 665	2, 657	2, 590	2, 480	2, 391	2, 317	2, 253
0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 7	0. 7
1, 057	1, 086	1, 085	1, 080	1, 058	1, 050	1, 039
0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 7	0. 7	0. 7
1, 570	1, 543	1, 525	1, 484	1, 404	1, 376	1, 359
58. 9	58. 1	58. 9	59. 8	58. 7	59. 4	60. 3
617	627	636	641	618	623	620
58. 4	57. 7	58. 6	59. 4	58. 4	59. 3	59. 7
154, 442	159, 169	158, 268	159, 123	153, 494	150, 897	155, 737
159, 461	153, 651	154, 805	158, 751	156, 173	149, 865	146, 036
103. 2	96. 5	97. 8	99. 8	101. 7	99. 3	93. 8



4 事業の概要

(1) 令和6年度下水道事業の概要

ア 排水処理の状況

本年度末における処理区域内人口は、237,568人で前年度末に比べ184人減少し、普及率は76.4%となった。また、水洗化人口は、218,977人で前年度末に比べ1,284人減少し、水洗化率は92.2%となった。

年間総処理水量は、28,107,950 m^3 で前年度に比べ100,716 m^3 減少し、一日当たり平均処理水量も65 m^3 減少の77,008 m^3 となった。

また、年間有収水量は、22,152,542 m^3 で前年度に比べ58,484 m^3 増加し、有収率は0.5ポイント増加の78.8%となった。

イ 建設改良工事等の状況

汚水処理施設整備事業については、面的整備として喜久田町堀之内字釜場西外地内、富久山町福原字宝田外地内、大槻町字中ノ平外地内及び八山田三丁目外地内の污水管布設工事 3,426m、私道内公共下水道整備として八山田五丁目外地内の污水管布設工事 315mを施工した。

雨水対策整備事業については、田村町金屋地内の 133 号雨水幹線 190m、図景一丁目外地内の図景貯留管関連管渠 156m、赤木町外地内の 6 号幹線放流管 33m及び向河原町地内の 3 号幹線放流管 100mを施工した。

ウ 財政状況

収益的収入については、営業収益の他会計負担金の増加等により、総収益が8,477,923,830円と前年度に比べ130,493,912円増加した。

収益的支出については、減価償却費の増加等により、総費用が8,442,055,735円と前年度に比べ133,168,503円増加した。

この結果、純利益は35,868,095円となり前年度に比べ2,674,591円減少した。

また、資本的収支については、収入が4,640,481,245円（繰越建設費を除く。）、支出が9,066,435,788円となり、不足する額4,425,954,543円を当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

(2) 事業の沿革

※昭和33年3月郡山都市計画下水道事業決定により事業着手

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積 (ha)
単 独 公 共 下 水 道 事 業	S33.5	郡山市公共下水道事業計画認可	郡山都市計画下水道事業計画認可	認可取得	123
	S41.5	郡山市公共下水道事業計画変更認可	郡山都市計画下水道事業計画変更認可	終末処理場追加	312
	S45.10	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	終末処理場構造変更	312
	S47.7	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更	756
	S48.2	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更/処理場増設	1,780
	S52.7	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	単独処理区と流域処理区に分割	454
	S57.6	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	東部（合流）地区排除方式の変更 汚泥コンポスト化施設の追加	454
	S62.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更	563
	H4.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	汚泥コンポスト化施設の増設	563
	H10.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (平成18年3月31日)	563
	H19.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (平成23年3月31日)	563
	H22.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (平成25年3月31日)	563
	H23.3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (平成27年3月31日)	563
	H27.3	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (平成32年3月31日)	563
	H27.7	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	雨水貯留施設の追加	563
	H30.11	郡山市公共下水道事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計画書様式の追加 (点検箇所等)	563
	R2.3	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (令和7年3月31日)	563
	R7.3	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 (令和12年3月31日) 主要幹線位置の変更 等	563
流域 関連 公共 下水道 事業	S52.7	郡山市流域関連公共下水道事業計画認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	認可取得 単独公共下水道から流域関連公共下水道へ	2,162
	S57.6	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	主要幹線位置の変更	2,162
	S59.10	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更 (東部ニュータウン)	2,594
	S62.3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更 (東部ニュータウン) 区画整理区域の面積変更	2,514

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積 (ha)
流域 関連 公共 下水道 事業	H2. 9	郡山市公共下水道事業計画 (熱海処理区) 認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	認可取得	40
	H3. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	2, 514
	H6. 6	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	3, 267
	H8. 9	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	3, 825
	H8. 10	郡山市公共下水道事業計画 (熱海処理区) 変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	処理施設フロー変更	40
	H13. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成18年3月31日)	3, 825
	H13. 11	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更 熱海処理区を 県中処理区へ編入	3, 865
	H17. 8	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更 事業計画期間延長 (平成23年3月31日) 郡山処理区を 県中処理区へ編入	5, 421 (5, 363)
	H20. 4	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	—	主要幹線位置の変更	5, 421 (5, 363)
	H23. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成27年3月31日) 区域変更	5, 501 (5, 443)
	H27. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成32年3月31日)	5, 501 (5, 443)
	H27. 7	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	雨水貯留施設の追加	5, 501 (5, 443)
	H30. 11	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計 画書様式の追加(点検個 所等) 主要幹線位置の変更	5, 501 (5, 443)
	R1. 5	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	5, 615. 3 (5, 557. 2)
事業	R2. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (令和7年3月31日)	5, 615. 3 (5, 557. 2)
	R7. 3	郡山市流域関連公共下水道 事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (令和12年3月31日) 処理区域の拡大 (富田東、農集2地区) 排水区域の縮小 (農集2地区) 主要幹線位置の変更 等	汚)5, 660. 1 雨)5, 561. 0 (5, 561. 0)

※「事業認可面積(ha)」欄の () 表記は都市計画法事業認可の面積。
下水道法事業計画区域に含まれている農業集落排水赤沼地区19. 0ha、高倉地区39. 1ha、上伊豆島地区26. 2ha、早稲
原地区14. 8haの計99. 1haは、都市計画事業認可区域には含まない。

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積 (ha)
湖南地区特定環境保全 公共下水道事業	H5. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画認可	—	認可取得	90
	H9. 5	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	処理方法変更	90
	H16. 3	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	区域変更 事業計画期間延長 (平成18年3月31日)	180
	H17. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	処理方法変更 事業計画期間延長 (平成23年3月31日)	180
	H18. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	主要幹線位置の変更	180
	H23. 8	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	事業計画期間延長 (平成28年3月31日)	180
	H27. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (平成31年3月31日) 区域変更	174. 5
	H30. 11	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計 画書様式の追加(点検個 所等)	174. 5
	R1. 5	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (令和2年3月31日)	174. 5
	R2. 3	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (令和7年3月31日)	174. 5
	R7. 3	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (令和12年3月31日)	174. 5

5 汚水処理

(1) 処理水量

ア 下水道管理センター

(単位：m³)

月別	送水量 (県中浄化センターへ)	簡易処理	雨水処理	計
R6. 4	436,100	18,420	0	454,520
5	536,720	68,250	0	604,970
6	495,720	5,870	0	501,590
7	569,940	31,690	0	601,630
8	641,930	93,110	10,800	745,840
9	592,060	52,560	0	644,620
10	552,900	33,870	0	586,770
11	498,110	26,920	0	525,030
12	415,790	0	0	415,790
R7. 1	407,505	2,210	0	409,715
2	371,640	0	0	371,640
3	460,860	0	0	460,860
計	5,979,275	332,900	10,800	6,322,975
R5 年 度	5,997,320	237,990	153,750	6,389,060
R4 年 度	5,946,320	275,090	10,950	6,232,360

イ 湖南浄化センター

(単位：m³)

月別	総原水流入量	放流流量
R6. 4	12,725	12,255
5	13,414	13,062
6	13,037	12,597
7	14,988	14,441
8	15,751	15,334
9	13,444	13,220
10	13,288	13,007
11	12,488	12,122
12	12,644	12,296
R7. 1	13,286	13,138
2	11,291	10,545
3	13,737	13,720
計	160,093	155,737
R5 年 度	157,892	150,897
R4 年 度	159,535	153,494

※原水流入量は、逆洗排水量（脱窒素槽ひも状ろ材洗浄時の中間排水）も加算された数値

(2) 発生汚泥量

(単位: t)

月別	下水道管理センター				湖南浄化センター
	沈砂量	スクリーンかす量			脱水汚泥搬出量
		沈砂池	ポンプ場	総量	
R6. 4	0.000	0.000	0.000	0.000	7.795
5	0.000	0.000	0.000	0.000	11.745
6	0.000	0.000	0.000	0.000	7.820
7	0.000	0.000	0.000	0.000	7.740
8	17.300	0.000	0.000	0.000	7.735
9	0.000	0.000	0.000	0.000	7.690
10	0.000	0.000	0.000	0.000	7.735
11	0.000	0.000	0.000	0.000	7.755
12	0.000	0.000	0.000	0.000	7.810
R7. 1	0.000	0.000	0.000	0.000	3.935
2	22.650	0.000	0.000	0.000	7.775
3	0.000	0.520	0.240	0.760	11.745
計	39.95	0.520	0.240	0.760	97.280
R5 年度	17.34	0.63	0.25	0.88	93.40
R4 年度	18.78	0.24	0.46	0.70	101.10

(3) 水質試験結果 (湖南浄化センター)

採水年月日	放流水												
	水温 (℃)	pH	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	n-ヘキサン (mg/l)	大腸菌 群数 (個/l)	T-N (mg/l)	アンモニア 性窒素 (mg/l)	亜硝酸 性窒素 (mg/l)	硝酸性 窒素 (mg/l)	T-P (mg/l)	リン酸態 リン (mg/l)
R6. 4. 10	12.3	6.6	1.1	7.6	4	<0.5	0	9.1	0.39	<0.2	6.1	0.23	0.16
R6. 4. 17	13.5	6.6	0.9	8.1	5	<0.5	0	8.0				0.28	
R6. 5. 8	15.6	6.6	1.1	8.3	8	<0.5	0	8.1	0.61	<0.2	5.9	0.26	0.21
R6. 5. 15	15.9	6.7	0.5	7.6	5	<0.5	0	9.2				0.29	
R6. 6. 5	16.6	6.5	0.5	6.5	4	<0.5	0	6.0	0.44	<0.2	5.3	0.30	0.18
R6. 6. 12	17.6	6.7	1.3	7.1	<1	<0.5	0	6.3				0.25	
R6. 7. 10	19.8	6.5	0.7	5.7	<1	<0.5	0	5.9	0.25	<0.2	5.3	0.25	0.21
R6. 7. 17	20.0	6.6	<0.5	5.0	<1	<0.5	0	5.7				0.17	
R6. 8. 7	21.6	6.9	2.6	6.4	<1	<0.5	0	7.4	0.36	<0.2	5.3	0.26	0.24
R6. 8. 14	22.1	6.8	4.3	7.8	1	<0.5	0	11				0.29	
R6. 9. 11	23.0	6.8	<0.5	5.9	1	<0.5	0	7.4	0.27	<0.2	5.2	0.32	0.27
R6. 9. 18	23.1	6.7	<0.5	5.4	<1	<0.5	0	8.0				0.26	
R6. 10. 9	20.5	6.8	<0.5	5.5	<1	<0.5	0	8.3	0.35	<0.2	5.8	0.30	0.24
R6. 10. 16	21.2	6.8	<0.5	6.1	2	<0.5	0	7.0				0.25	
R6. 11. 13	18.7	6.9	<0.5	5.8	<1	<0.5	0	6.7	0.30	<0.2	5.5	0.26	0.19
R6. 11. 20	17.3	6.7	<0.5	5.8	<1	<0.5	0	8.1				0.21	
R6. 12. 3	16.7	6.6	0.5	5.5	<1	<0.5	0	4.2	0.18	<0.2	5.3	0.17	0.15
R6. 12. 11	15.6	6.7	<0.5	5.7	<1	<0.5	0	3.4				0.20	
R7. 1. 7	13.2	6.7	<0.5	6.2	<1	<0.5	0	6.6	0.47	<0.2	5.9	0.20	0.12
R7. 1. 15	12.5	6.7	0.6	6.7	1	<0.5	0	7.0				0.23	
R7. 2. 5	11.6	6.7	0.5	6.7	<1	<0.5	0	7.6	0.67	<0.2	5.9	0.23	0.14
R7. 2. 12	10.8	6.6	1.1	6.9	2	<0.5	0	7.0				0.25	
R7. 3. 5	10.2	6.4	1.5	15	2	<0.5	5	7.5				0.23	
R7. 3. 12	10.7	6.5	<0.5	8.8	1	<0.5	0	6.2	5.4	<0.2	<0.5	0.17	<0.05
平均	16.7	6.7	0.9	6.9	3	<0.5	0	7.2	0.81	<0.2	5.6	0.24	0.19
最大	23.1	6.9	4.3	15	8	<0.5	5	11	5.4	<0.2	6.1	0.32	0.27
最小	10.2	6.4	<0.5	5.0	1	<0.5	0	3.4	0.18	<0.2	5.2	0.17	0.12
R5平均	16.2	6.8	1.1	6.6	2	<0.5	0	6.4	0.40	0.2	5.6	0.23	0.19
排水基準		5.8～ 8.6	15 ^{※1} (日間平均)		20 ^{※1} (日間平均)	10 ^{※1}	3,000 (日間平均)	20 ^{※3}	100 ^{※2}			1 ^{※3}	

※1 福島県における上乗せ条例「大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」を適用

※2 アンモニア性窒素×0.4、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量

※3 福島県における上乗せ条例「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」適用(平成19年4月1日より)

6 業務・料金

(1) 下水道使用料の調定及び収入

ア 流域関連公共下水道

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 6	4	51,690	329,057,874	33,476	243,460,001	64.8	74.0
	5	53,309	297,412,474	50,000	287,858,151	93.8	96.8
	6	51,601	338,043,869	17,458	87,597,545	33.8	25.9
	7	53,300	302,888,539	84,194	540,900,566	158.0	178.6
	8	51,366	342,395,480	21,274	101,501,995	41.4	29.6
	9	53,471	307,194,797	83,364	544,887,509	155.9	177.4
	10	51,435	334,836,137	51,613	336,124,989	100.3	100.4
	11	53,461	298,801,774	19,161	90,537,273	35.8	30.3
	12	51,419	339,085,068	85,965	549,917,267	167.2	162.2
R 7	1	53,485	301,883,715	53,781	301,940,783	100.6	100.0
	2	51,481	340,562,431	50,526	332,857,485	98.1	97.7
	3	55,092	294,213,607	53,036	293,959,778	96.3	99.9
計		631,110	3,826,375,765	603,848	3,711,543,342	95.7	97.0
月平均		52,593	318,864,647	50,321	309,295,279	95.7	97.0
R 5 年度		623,360	3,805,943,836	597,111	3,694,414,043	96.1	97.2
R 4 年度		617,153	3,832,110,649	593,108	3,726,466,502	96.1	97.3

イ 特定環境保全公共下水道

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 6	4	1	594	0	0	0.0	0.0
	5	729	3,997,427	661	3,628,968	90.7	90.8
	6	2	1,188	59	316,607	2,950.0	26,650.4
	7	736	4,303,412	667	3,937,790	90.6	91.5
	8	8	10,188	67	338,312	837.5	3,320.7
	9	743	4,599,771	666	4,094,562	89.6	89.0
	10	2	2,969	92	551,194	4,600.0	18,565.0
	11	748	4,067,671	21	104,317	2.8	2.6
	12	10	17,971	734	4,027,153	7,340.0	22,409.2
R 7	1	703	3,892,864	637	3,529,336	90.6	90.7
	2			64	343,368	—	—
	3	700	3,712,335	628	3,244,522	89.7	87.4
計		4,382	24,606,390	4,296	24,116,129	98.0	98.0
月平均		365	2,050,533	358	2,009,677	98.1	98.0
R 5 年度		4,351	25,076,389	4,277	24,746,462	98.3	98.7
R 4 年度		4,312	26,230,414	4,234	25,845,106	98.2	98.5

ウ 公共下水道 合計

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5	4	51,691	329,058,468	33,476	243,460,001	64.8	74.0
	5	54,038	301,409,901	50,661	291,487,119	93.8	96.7
	6	51,603	338,045,057	17,517	87,914,152	33.9	26.0
	7	54,036	307,191,951	84,861	544,838,356	157.0	177.4
	8	51,374	342,405,668	21,341	101,840,307	41.5	29.7
	9	54,214	311,794,568	84,030	548,982,071	155.0	176.1
	10	51,437	334,839,106	51,705	336,676,183	100.5	100.5
	11	54,209	302,869,445	19,182	90,641,590	35.4	29.9
	12	51,429	339,103,039	86,699	553,944,420	168.6	163.4
R 6	1	54,188	305,776,579	54,418	305,470,119	100.4	99.9
	2	51,481	340,562,431	50,590	333,200,853	98.3	97.8
	3	55,792	297,925,942	53,664	297,204,300	96.2	99.8
計		635,492	3,850,982,155	608,144	3,735,659,471	95.7	97.0
月平均		52,958	320,915,180	50,679	311,304,956	95.7	97.0
R 5 年度		627,711	3,831,020,225	601,388	3,719,160,505	95.8	97.1
R 4 年度		621,465	3,858,341,063	597,342	3,752,311,608	96.1	97.3

(2) 受益者負担金の調定及び収入 (流域関連公共下水道のみ)

(単位：円)

年度	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 6 年度		2,344	81,119,640	2,262	79,423,960	96.5	97.9
R 5 年度		2,466	106,524,310	2,372	104,920,370	96.2	98.5
R 4 年度		3,148	151,955,240	2,910	149,223,100	92.4	98.2

(3) 受益者分担金の調定及び収入 (特定環境保全公共下水道のみ)

(単位：円)

年度	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 6 年度		64	1,089,900	64	1,089,900	100.0	100.0
R 5 年度		72	1,228,300	72	1,228,300	100.0	100.0
R 4 年度		92	1,522,400	90	1,487,800	97.8	97.7

7 経営・財務

(1) 予算決算対比表

ア 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)
款 項	目	(A)	(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
下	水道事業収益	8,937,611,000	8,901,993,405	△ 35,617,595	99.6
営	業 業 収 益	5,735,634,000	5,753,643,155	18,009,155	100.3
	下 水 道 使 用 料	4,279,945,000	4,235,759,297	△ 44,185,703	99.0
	他 会 計 負 担 金	1,451,480,000	1,513,063,665	61,583,665	104.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,209,000	4,820,193	611,193	114.5
営	業 業 外 収 益	3,128,384,000	3,075,998,868	△ 52,385,132	98.3
	他 会 計 負 担 金	1,581,075,000	1,509,935,291	△ 71,139,709	95.5
	他 会 計 補 助 金	109,886,000	108,383,117	△ 1,502,883	98.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	78,000	78,000	—
	雑 収 益	8,772,000	11,734,415	2,962,415	133.8
	消費税及び地方消費税還付金	15,130,000	32,349,258	17,219,258	—
	長 期 前 受 金 戻 入	1,413,521,000	1,413,518,787	△ 2,213	100.0
特	別 利 益	73,593,000	72,351,382	△ 1,241,618	98.3
	過 年 度 損 益 修 正 益	71,501,000	71,843,637	342,637	100.5
	そ の 他 特 別 利 益	2,092,000	507,745	△ 1,584,255	24.3

(支 出)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	次年度への 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(C) ※ 2	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
下	水道事業費用	9,047,953,000	8,652,512,657	172,128,000	223,312,343	95.6
営	業 業 費 用	8,266,015,000	7,909,838,510	172,128,000	184,048,490	95.7
	管 渠 費	433,633,000	408,014,849	0	25,618,151	94.1
	ポ ン プ 場 費	260,281,000	260,280,503	0	497	100.0
	処 理 場 費 (郡 山)	173,992,000 (880,000)	173,110,498	0	881,502	99.5
	処 理 場 費 (湖 南)	122,748,000	117,265,254	5,478,000	4,746	95.5
	普 及 費	9,239,000	699,363	0	8,539,637	7.6
	業 務 費	201,678,000	208,163,445	0	△ 6,485,445	103.2
	総 係 費	73,014,000	64,858,855	0	8,155,145	88.8
	流 域 下 水 道 管 理 費	1,661,453,000	1,631,635,886	0	29,817,114	98.2
	給 与 費	413,426,000	399,428,403	0	13,997,597	96.6
	減 価 償 却 費	4,586,698,000	4,586,696,517	0	1,483	100.0
	資 産 減 耗 費	329,853,000	59,684,937	166,650,000	103,518,063	18.1
営	業 業 外 費 用	775,498,000	741,872,097	0	33,625,903	95.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	775,498,000	741,872,097	0	33,625,903	95.7
特	別 損 失	6,440,000	802,050	0	5,637,950	12.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,439,000	802,050	0	5,636,950	12.5
	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		8,541,221,000 (1,394,097,000)	5,903,624,166	△ 2,637,596,834	69.1
企 業 債		3,892,500,000 (714,500,000)	2,721,700,000	△ 1,170,800,000	69.9
	建 設 改 良 費 等 企 業 債	3,488,400,000 (714,500,000)	2,317,600,000	△ 1,170,800,000	66.4
	そ の 他 の 企 業 債	404,100,000	404,100,000	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	1,921,522,000	1,780,962,412	△ 140,559,588	92.7
負 担 金 及 び 分 担 金		77,068,000	95,046,380	17,978,380	123.3
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	68,737,000	81,119,640	12,382,640	118.0
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	1,031,000	1,089,900	58,900	105.7
	工 事 負 担 金	7,300,000	12,836,840	5,536,840	175.8
補 助 金		2,650,131,000 (679,597,000)	1,305,915,374	△ 1,344,215,626	49.3
	国 庫 補 助 金	2,642,203,000 (679,597,000)	1,300,904,500	△ 1,341,298,500	49.2
	県 補 助 金	7,928,000	5,010,874	△ 2,917,126	63.2

(支 出)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	次年度への 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(C) ※ 2	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		12,915,489,628 (2,358,849,628)	9,066,435,788	3,747,443,047	101,610,793	70.2
建 設 改 良 費		7,869,497,628 (2,358,849,628)	4,020,443,921	3,747,443,047	101,610,660	51.1
	公 共 下 水 道 建 設 費	7,201,042,628 (2,317,830,628)	3,396,084,131	3,721,443,047	83,515,450	47.2
	流 域 下 水 道 建 設 費	148,525,000	148,330,843	0	194,157	99.9
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費	225,013,000 (41,019,000)	201,683,262	26,000,000	△ 2,670,262	89.6
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 経 費	4,198,000	2,959,381	0	1,238,619	70.5
	固 定 資 産 購 入 費	8,192,000	6,757,172	0	1,434,828	82.5
	給 与 費	282,527,000	264,629,132	0	17,897,868	93.7
企 業 債 償 還 金		5,045,992,000	5,045,991,867	0	133	100.0

※ 1 予算額欄括弧内は、前年度からの繰越額である。予算額は繰越額を含む。

※ 2 次年度への繰越額について、公共下水道建設費3,721,443,047円のうち、1,788,576,347円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額であり、1,932,866,700円は継続費の通次繰越額である。また、特定環境保全公共下水道建設費26,000,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

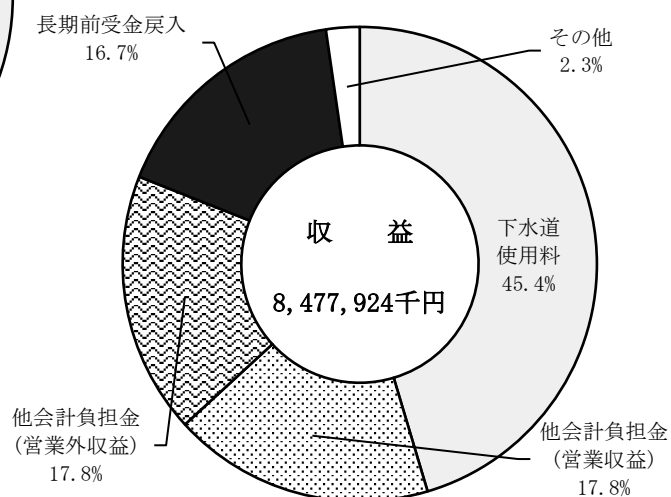
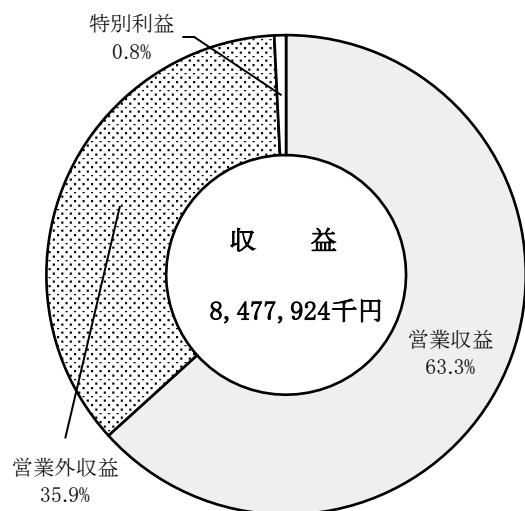
(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

年度 科目	R4		R5		R6		すう勢比率	
	金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	R5年度 (%)	R6年度 (%)
営 業 収 益	5,209,667	62.5	5,281,730	63.2	5,368,454	63.3	101.4	103.0
下 水 道 使 用 料	3,858,341	46.3	3,831,020	45.9	3,850,982	45.4	99.3	99.8
他 会 計 負 担 金	1,347,500	16.2	1,446,875	17.3	1,513,064	17.8	107.4	112.3
そ の 他 の 営 業 収 益	3,826	0.0	3,835	0.0	4,408	0.1	100.2	115.2
営 業 費 用	7,337,782	89.2	7,460,790	89.8	7,649,446	90.6	101.7	104.2
管 渠 費	284,977	3.5	331,124	4.0	371,087	4.4	116.2	130.2
ポ ン プ 場 費	174,106	2.1	226,101	2.7	236,661	2.8	129.9	135.9
処 理 場 費 (郡 山)	132,805	1.6	144,975	1.8	157,411	1.9	109.2	118.5
処 理 場 費 (湖 南)	106,136	1.3	102,726	1.2	106,617	1.3	96.8	100.5
普 及 費	1,016	0.0	1,162	0.0	661	0.0	114.4	65.1
業 務 費	180,881	2.2	197,733	2.4	189,877	2.2	109.3	105.0
総 係 費	51,964	0.6	53,087	0.6	60,413	0.7	102.2	116.3
流 域 下 水 道 管 理 費	1,603,809	19.5	1,485,523	17.9	1,483,305	17.6	92.6	92.5
給 与 費	337,671	4.1	387,286	4.7	399,175	4.7	114.7	118.2
減 価 償 却 費	4,375,215	53.2	4,454,919	53.6	4,586,697	54.3	101.8	104.8
資 産 減 耗 費	89,202	1.1	76,154	0.9	57,542	0.7	85.4	64.5
営業利益(損失△)	△ 2,128,115	-	△ 2,179,060	-	△ 2,280,992	-	102.4	107.2
営 業 外 収 益	2,945,531	35.5	3,014,917	36.2	3,043,649	35.9	102.4	103.3
他 会 計 負 担 金	1,512,791	18.2	1,527,752	18.3	1,509,935	17.8	101.0	99.8
他 会 計 補 助 金	90,620	1.1	104,571	1.3	108,383	1.3	115.4	119.6
受取利息及び配当金	3	0.0	6	0.0	78	0.0	200.0	2,600.0
雑 収 益	13,484	0.2	9,450	0.1	11,734	0.1	70.1	87.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,328,633	16.0	1,373,138	16.5	1,413,519	16.7	103.3	106.4
営 業 外 費 用	881,463	10.7	846,099	10.2	791,874	9.4	96.0	89.8
支払利息及び企業債取扱諸費	840,901	10.2	795,275	9.6	741,872	8.8	94.6	88.2
雑 支 出	40,562	0.5	50,824	0.6	50,002	0.6	125.3	123.3
経常利益(損失△)	△ 64,047	-	△ 10,242	-	△ 29,217	-	16.0	45.6
特 別 利 益	167,859	2.0	50,783	0.6	65,820	0.8	30.3	39.2
過 年 度 損 益 修 正 益	160,174	1.9	50,364	0.6	65,312	0.8	31.4	40.8
そ の 他 特 別 利 益	7,685	0.1	419	0.0	508	0.0	5.5	6.6
特 別 損 失	3,030	0.1	1,998	0.0	735	0.0	65.9	24.3
過 年 度 損 益 修 正 損	3,030	0.1	1,998	0.0	735	0.0	65.9	24.3
当年度純利益(損失△)	100,782	-	38,543	-	35,868	-	38.2	35.6

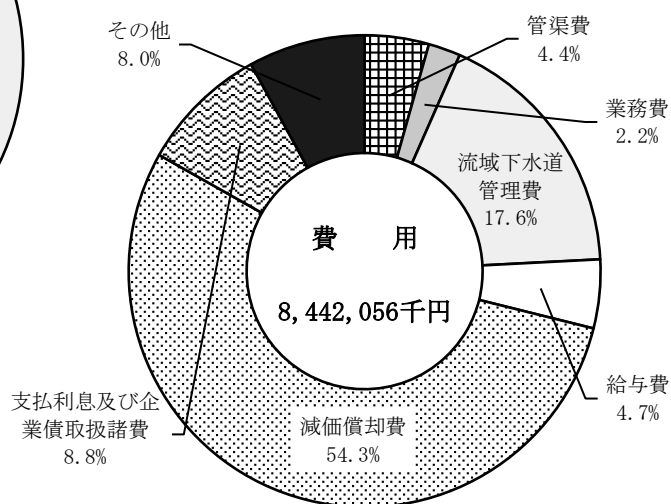
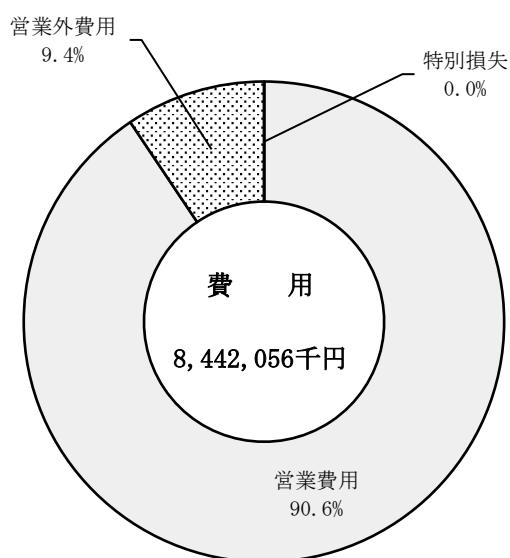
※すう勢比率 令和4年度を100とする。

収 益 構 成



※金額は「比較損益計算書」による。

費 用 構 成



※金額は「比較損益計算書」による。

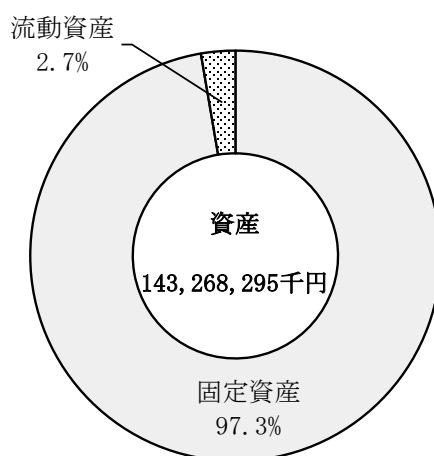
(3) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	年度	R4		R5		R6		すう勢比率	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	R5年度 (%)	R6年度 (%)
土地		3,715,365	2.6	3,715,365	2.6	3,715,365	2.6	100.0	100.0
建築物		1,325,399	0.9	1,274,618	0.9	1,254,382	0.9	96.2	94.6
構築物		121,152,629	85.4	123,940,768	85.5	122,601,257	85.6	102.3	101.2
機械及び装置		5,359,730	3.8	5,797,450	4.0	6,063,924	4.2	108.2	113.1
車両及び運搬具		2,736	0.0	2,162	0.0	6,980	0.0	79.0	255.1
工具器具及び備品		12,129	0.0	35,501	0.0	28,322	0.0	292.7	233.5
建設仮勘定		1,770,436	1.3	18,182	0.0	572,163	0.4	1.0	32.3
有形固定資産合計		133,338,424	94.0	134,784,046	93.0	134,242,393	93.7	101.1	100.7
施設利用権		5,418,372	3.8	5,219,346	3.6	5,106,256	3.6	96.3	94.2
無形固定資産合計		5,418,372	3.8	5,219,346	3.6	5,106,256	3.6	96.3	94.2
出資金		8,384	0.0	8,384	0.0	8,384	0.0	100.0	100.0
投資その他の資産合計		8,384	0.0	8,384	0.0	8,384	0.0	100.0	100.0
固定資産合計		138,765,180	97.8	140,011,776	96.6	139,357,033	97.3	100.9	100.4
現金預金		866,394	0.6	3,031,014	2.1	1,541,081	1.1	349.8	177.9
未収金		1,233,276	0.9	1,075,192	0.7	1,455,993	1.0	87.2	118.1
貯蔵品		3,447	0.0	2,718	0.0	1,643	0.0	78.9	47.7
前払金		931,690	0.7	831,201	0.6	912,530	0.6	89.2	97.9
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	15	0.0	0.0	0.0
流動資産合計		3,034,807	2.2	4,940,125	3.4	3,911,262	2.7	162.8	128.9
資産合計		141,799,987	100.0	144,951,901	100.0	143,268,295	100.0	102.2	101.0

※すう勢比率 令和4年度を100とする。

資産構成

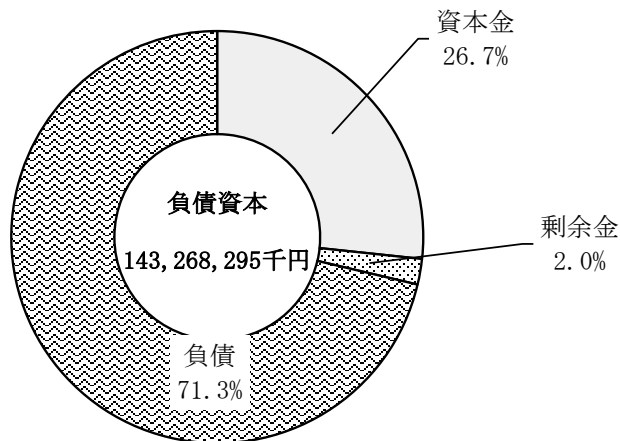


(単位：千円)

科目 \ 年度	R4		R5		R6		すう勢比率	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	R5年度 (%)	R6年度 (%)
建設改良費等企業債	53,031,724	37.4	51,706,570	35.7	49,697,254	34.7	97.5	93.7
その他の企業債	345,438	0.2	299,800	0.2	267,270	0.2	86.8	77.4
企業債	53,377,162	37.6	52,006,370	35.9	49,964,524	34.9	97.4	93.6
固定負債合計	53,377,162	37.6	52,006,370	35.9	49,964,524	34.9	97.4	93.6
建設改良費等企業債	5,229,840	3.7	5,000,354	3.5	4,731,016	3.3	95.6	90.5
その他の企業債	37,660	0.0	45,638	0.0	45,730	0.0	121.2	121.4
企業債	5,267,500	3.7	5,045,992	3.5	4,776,746	3.3	95.8	90.7
未払金	1,272,728	0.9	3,465,332	2.4	2,126,578	1.5	272.3	167.1
賞与引当金	48,117	0.0	50,067	0.0	51,405	0.0	104.1	106.8
預り金	6,961	0.0	5,175	0.0	4,812	0.0	74.3	69.1
流動負債合計	6,595,306	4.6	8,566,566	5.9	6,959,541	4.8	129.9	105.5
長期前受金	44,161,820	31.2	45,073,125	31.1	45,221,560	31.6	102.1	102.4
繰延収益合計	44,161,820	31.2	45,073,125	31.1	45,221,560	31.6	102.1	102.4
負債合計	104,134,288	73.4	105,646,061	72.9	102,145,625	71.3	101.5	98.1
固有資本金	10,745,295	7.6	10,745,295	7.4	10,745,295	7.5	100.0	100.0
他会計出資金	23,396,330	16.5	24,997,755	17.2	26,778,717	18.7	106.8	114.5
組入資本金	562,011	0.4	613,026	0.4	717,941	0.5	109.1	127.7
資本金合計	34,703,636	24.5	36,356,076	25.0	38,241,953	26.7	104.8	110.2
国庫補助金	1,131,046	0.8	1,131,046	0.8	1,131,046	0.8	100.0	100.0
県補助金	21,676	0.0	21,676	0.0	21,676	0.0	100.0	100.0
受益者負担金及び分担金	1,251,382	0.9	1,251,382	0.9	1,251,382	0.9	100.0	100.0
工事負担金	28,857	0.0	28,857	0.0	28,857	0.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	370,602	0.3	370,611	0.3	370,438	0.3	100.0	100.0
その他資本剰余金	2,907	0.0	2,907	0.0	2,907	0.0	100.0	100.0
資本剰余金合計	2,806,470	2.0	2,806,479	2.0	2,806,306	2.0	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	155,593	0.1	143,285	0.1	74,411	0.0	92.1	47.8
利益剰余金合計	155,593	0.1	143,285	0.1	74,411	0.0	92.1	47.8
剰余金合計	2,962,063	2.1	2,949,764	2.1	2,880,717	2.0	99.6	97.3
資本合計	37,665,699	26.6	39,305,840	27.1	41,122,670	28.7	104.4	109.2
負債資本合計	141,799,987	100.0	144,951,901	100.0	143,268,295	100.0	102.2	101.0

※すう勢比率 令和4年度を100とする。

負債及び資本構成



(4) 機能別費用分析

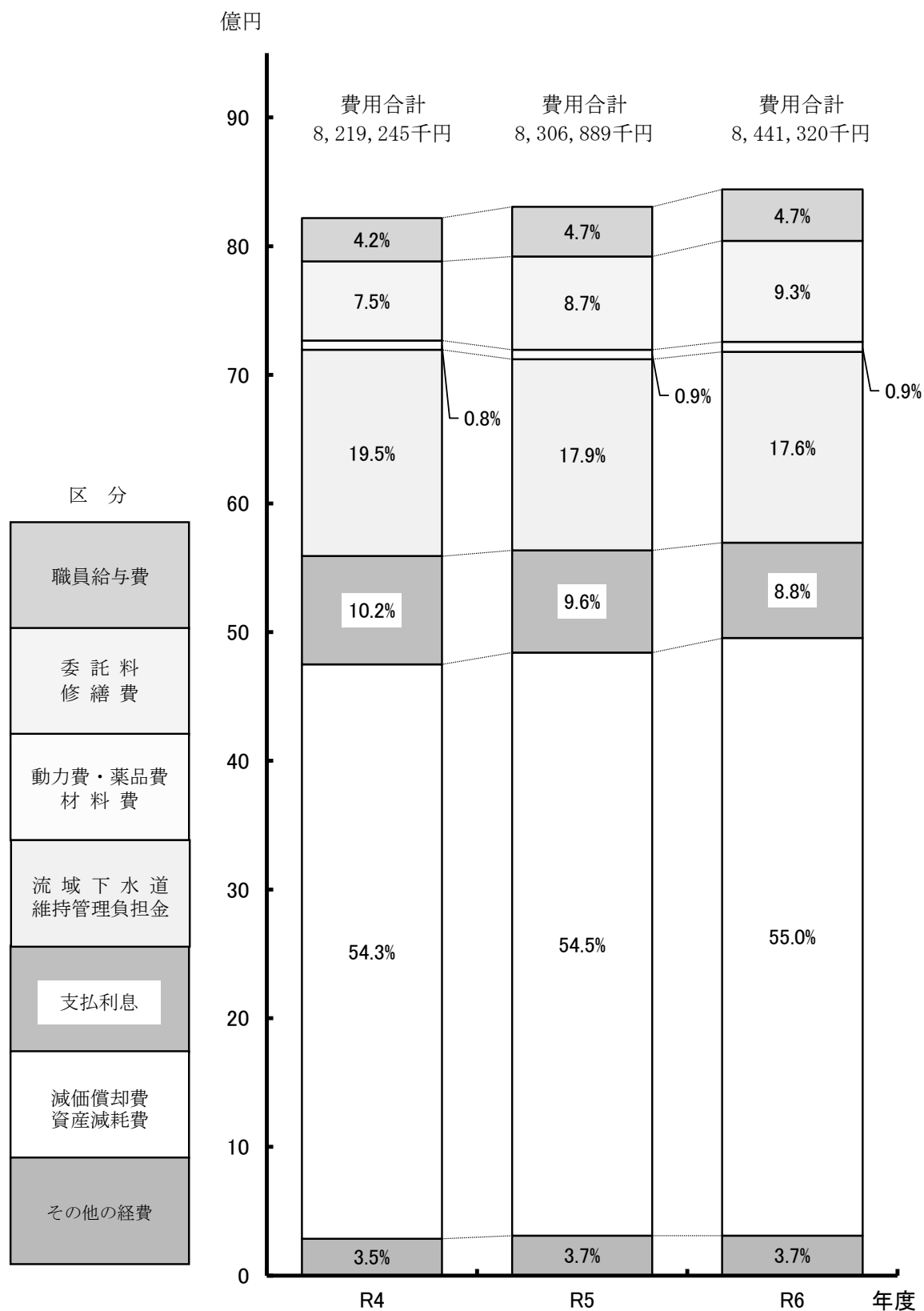
年度 科目	R4		R5		R6		すう勢比率	
	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	R4年度 (%)	R5年度 (%)
報酬	162	0.0 (0.01)	170	0.0 (0.01)	162	0.0 (0.01)	104.9	100.0
給料	160,037	2.0 (7.19)	186,031	2.3 (8.42)	191,641	2.3 (8.65)	116.2	119.7
手当等	127,119	1.6 (5.71)	143,661	1.7 (6.50)	148,692	1.7 (6.71)	113.0	117.0
法定福利費	50,515	0.6 (2.27)	57,594	0.7 (2.61)	58,842	0.7 (2.66)	114.0	116.5
小計	337,833	4.2 (15.18)	387,456	4.7 (17.54)	399,337	4.7 (18.03)	114.7	118.2
委託料	399,895	4.9 (17.97)	423,340	5.1 (19.16)	463,404	5.5 (20.92)	105.9	115.9
修繕費	215,359	2.6 (9.67)	301,023	3.6 (13.62)	321,757	3.8 (14.52)	139.8	149.4
動力費	67,538	0.8 (3.03)	66,555	0.8 (3.01)	70,488	0.8 (3.18)	98.5	104.4
薬品費	3,760	0.0 (0.17)	6,500	0.1 (0.29)	6,464	0.1 (0.29)	172.9	171.9
材料費	409	0.0 (0.02)	719	0.0 (0.03)	1,085	0.0 (0.05)	175.8	265.3
流域下水道 維持管理負担金	1,603,509	19.5 (72.04)	1,485,523	17.9 (67.24)	1,483,305	17.6 (66.96)	92.6	92.5
支払利息	840,901	10.2 (37.78)	795,275	9.6 (36.00)	741,872	8.8 (33.49)	94.6	88.2
減価償却費	4,375,215	53.2 (196.56)	4,454,919	53.6 (201.63)	4,586,697	54.3 (207.05)	101.8	104.8
資産減耗費	89,202	1.1 (4.01)	76,154	0.9 (3.45)	57,542	0.7 (2.60)	85.4	64.5
その他の経費	285,624	3.5 (12.83)	309,425	3.7 (14.01)	309,369	3.7 (13.96)	108.3	108.3
費用合計	8,219,245	100.0 (369.26)	8,306,889	100.0 (375.98)	8,441,320	100.0 (381.05)	101.1	102.7
長期前受金戻入 (注)	△ 1,328,633	— (△ 59.69)	△ 1,373,138	— (△ 62.15)	△ 1,413,519	— (△ 63.81)	103.3	106.4
長期前受金戻入 控除後費用合計	6,890,612	100.0 (309.57)	6,933,751	100.0 (313.83)	7,027,801	100.0 (317.24)	100.6	102.0
有収水量	22,258,932 m³	汚水処理 原価 176.49円	22,094,058 m³	汚水処理 原価 177.02円	22,152,542 m³	汚水処理 原価 177.37円	99.3	99.5
下水道使用料	3,858,341	使用料 単価 173.34円	3,831,020	使用料 単価 173.40円	3,850,982	使用料 単価 173.84円	99.3	99.8

(特別損失)を除く。

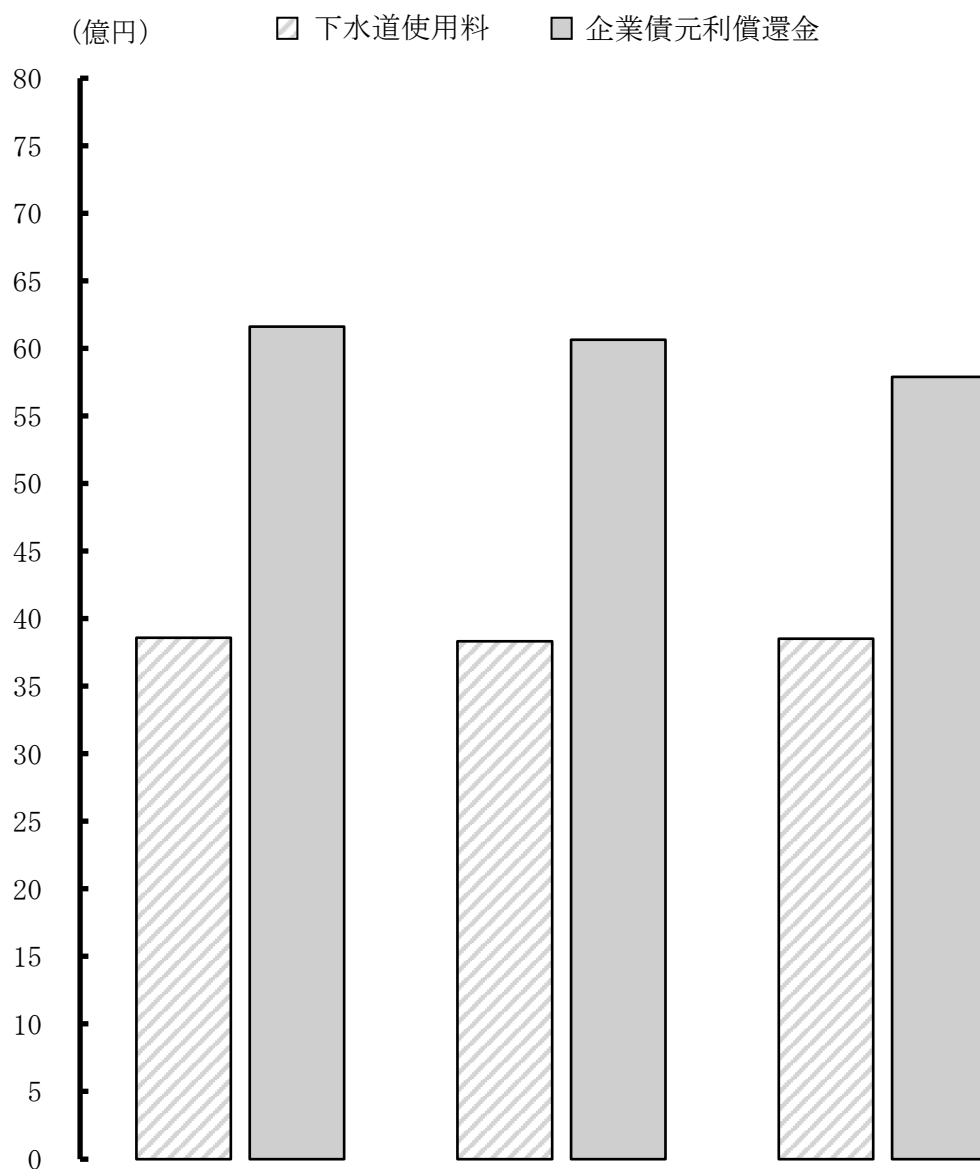
※すう勢比率 令和4年度を100とする。

(注)汚水処理原価算出のため、費用合計から長期前受金戻入を除いている。なお、有収水量に係る汚水処理原価については、一般会計繰出基準に基づく基準内繰入金分を控除し算出している。

費用構成比率



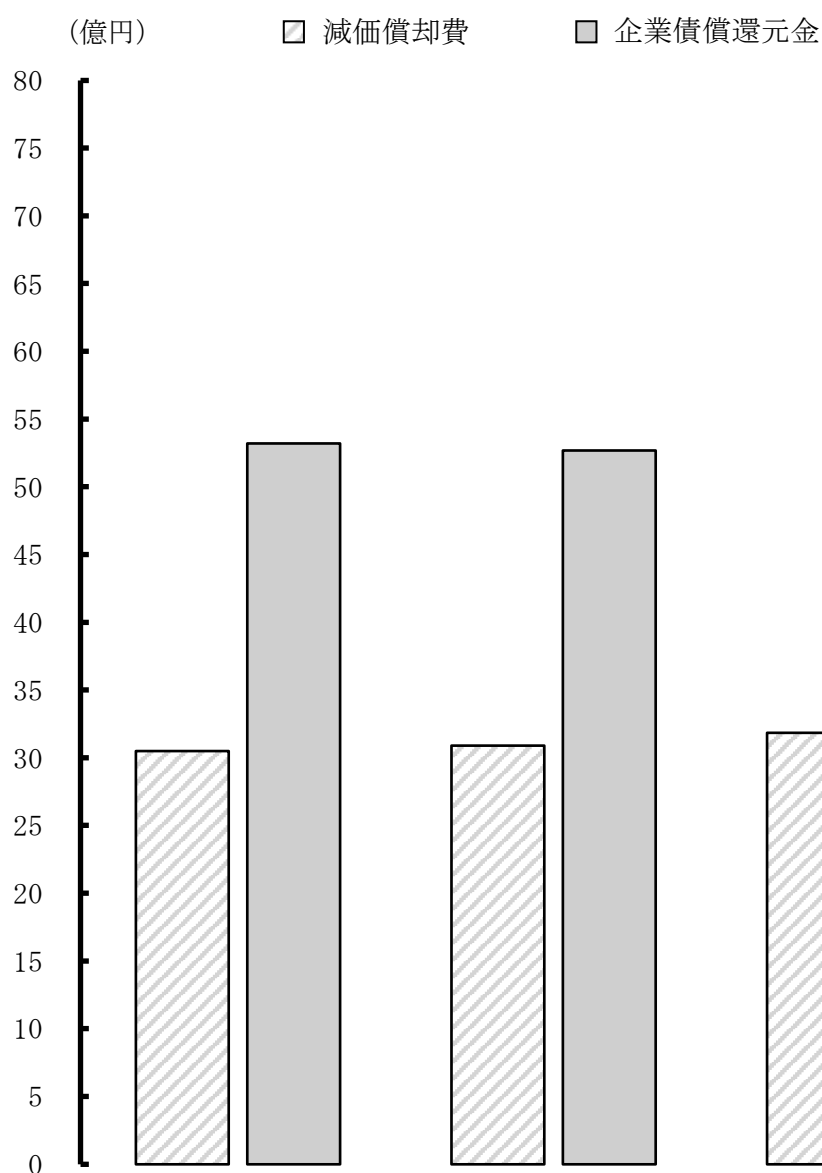
(5) 下水道使用料と企業債元利償還金との比較



(単位：千円)

区分 \ 年度		R4	R5	R6
下水道使用料 (A)		3,858,341	3,831,020	3,850,982
企業債元利償還金	企業債償還元金	5,319,111	5,267,500	5,045,992
	企業債利息	840,901	795,275	741,872
	計 (B)	6,160,012	6,062,775	5,787,864
比率 (%) (B)/(A)		159.7	158.3	150.3

(6) 減価償却費と企業債償還元金との比較



(単位：千円)

区分 \ 年度	R4	R5	R6
(注) 減価償却費 (A)	3,050,090	3,089,430	3,184,808
企業債償還元金 (B)	5,319,111	5,267,500	5,045,992
(A) - (B) の差額	△ 2,269,021	△ 2,178,070	△ 1,861,184
比率 (%) (B)/(A)	174.4	170.5	158.4

(注) 企業債償還元金対減価償却費比率算出のため、令和4年度は減価償却費4,375,215千円から長期前受金戻入1,325,125千円を除いている。(※長期前受金戻入は減価償却費見合い分による) 同様に、令和5年度は減価償却費4,454,919千円から長期前受金戻入1,365,489千円を除いている。同様に、令和6年度は減価償却費4,586,697千円から長期前受金戻入1,401,889千円を除いている。

(7) 企業債明細

借 入 先	R5 年 度 末 残 高 (A)	R6 年 度 借 入 高 (B)
財 務 省	36,344,678	2,517,600
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8,434,239	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,916,539	0
株 式 会 社 東 邦 銀 行	1,191,017	0
株 式 会 社 大 東 銀 行	170,268	217,300
福 島 県 商 工 信 用 組 合	1,868,191	0
郡 山 信 用 金 庫	984,149	0
福 島 さ く ら 農 業 協 同 組 合	143,281	0
合 計	57,052,362	2,734,900

(8) 固定資産明細

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	R5年度当初現在高(A)	R5年度増加額(B)	R5年度減少額(C)
土 地	3,715,365	0	0
建 物	2,288,082	32,513	0
構 築 物	175,948,914	2,503,068	14,054
機 械 及 び 装 置	15,430,041	738,231	378,272
車 両 及 び 運 搬 具	11,505	5,421	747
工 具 器 具 及 び 備 品	52,794	0	0
小 計	197,446,701	3,279,233	393,073
建 設 仮 勘 定	18,182	572,163	18,182
合 計	197,464,883	3,851,396	411,255

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	R5年度当初現在高(A)	R5当年度増加額(B)
施 設 利 用 権	5,219,346	134,846
合 計	5,219,346	134,846

ウ 投資明細書

資 産 の 種 類	R5 年 度 当 初 現 在 高 (A)
出 資 金	8,384
合 計	8,384

(単位：千円)

R6 年度償還高 (C)	R6 年度末残高 (A+B-C)	R6 年度支払利息
1,487,612	37,374,666	425,306
1,575,333	6,858,906	162,858
1,237,376	6,679,163	143,955
181,108	1,009,909	1,309
85,070	302,498	224
239,718	1,628,473	3,170
231,444	752,705	4,845
8,331	134,950	205
5,045,992	54,741,270	741,872

(単位：千円)

R5年度末現在高 (A+B-C)	減 価 償 却 累 計 額			R5年度末償却未済高 (A+B-C-F)
	R5年度増加額(D)	R5年度減少額(E)	累計(F=前年度+D-E)	
3,715,365	-	-	-	3,715,365
2,320,595	52,749	0	1,066,213	1,254,382
178,437,928	3,840,711	12,186	55,836,671	122,601,257
15,790,000	437,555	344,070	9,726,076	6,063,924
16,179	566	710	9,199	6,980
52,794	7,179	0	24,472	28,322
200,332,861	4,338,760	356,966	66,662,631	133,670,230
572,163	0	0	0	572,163
200,905,024	4,338,760	356,966	66,662,631	134,242,393

(単位：千円)

R5 年度減少額 (C)	R5 年度減価償却高 (D)	R5年度末現在高(A+B-C-D)
0	247,936	5,106,256
0	247,936	5,106,256

(単位：千円)

R5 年度増加額 (B)	R5 年度減少額 (C)	R5年度末現在高(A+B-C)
0	0	8,384
0	0	8,384

(9) 経営財務分析

ア 資産及び資本に関する比率

年 度		説 明	H27	H28	H29
項 目					
固定資産構成比率	総 資 産 A	総資産に対する固定資産の割合を表すものであり、下水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。	134,282,608	134,336,948	133,208,858
	固 定 資 産 B		133,059,069	132,385,752	130,457,511
	$B / A \times 100 \%$		99.1	98.5	97.9
固定負債構成比率 (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	総 資 本 A	総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、下水道事業は施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率が大きい。	134,282,608	134,336,948	133,208,858
	固 定 負 債 B		67,576,174	64,280,477	60,731,761
	$B / A \times 100 \%$		50.3	47.9	45.6
自己資本構成比率 (注)1 (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	総 資 本 A	総資本に対する自己資本の割合を表すものであり、比率が大きいほど健全である。	134,282,608	134,336,948	133,208,858
	自 己 資 本 B		59,977,589	62,344,609	64,610,324
	$B / A \times 100 \%$		44.7	46.4	48.5
長期資本適合率	固 定 資 産 A	固定資産がどのような財源で構成されているかを表すものであり、率が100%以下であることが望まれる。	133,059,069	132,385,752	130,457,511
	自 己 資 本 B		59,977,589	62,344,609	64,610,324
	固 定 負 債 C		67,576,174	64,280,477	60,731,761
	$A / (B + C) \times 100 \%$		104.3	104.5	104.1
資本負債比率 (注)2 (負債＝負債＋借入資本金)	自 己 資 本 A	自己資本に対する負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど健全である。	59,977,589	62,344,609	64,610,324
	負 債 B		74,305,019	71,992,339	68,598,534
	$B / A \times 100 \%$		123.9	115.5	106.2
固 定 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する固定資産の割合を表すものであり、比率は小さいほど良好とされているが、下水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。	59,977,589	62,344,609	64,610,324
	固 定 資 産 B		133,059,069	132,385,752	130,457,511
	$B / A \times 100 \%$		221.8	212.3	201.9
流 動 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。適正な流動比率は200%以上とされている。	6,728,845	7,711,862	7,866,773
	流 動 資 産 B		1,223,539	1,951,196	2,751,347
	$B / A \times 100 \%$		18.2	25.3	35.0
酸 性 試 験 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。適正な酸性試験比率は100%以上とされている。	6,728,845	7,711,862	7,866,773
	現金預金・未収金 B		1,034,267	1,915,306	2,404,445
	$B / A \times 100 \%$		15.4	24.8	30.6
現 金 預 金 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する現金預金の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。	6,728,845	7,711,862	7,866,773
	現 金 預 金 B		519,903	1,440,780	676,537
	$B / A \times 100 \%$		7.7	18.7	8.6
固 定 負 債 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する固定負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。	59,977,589	62,344,609	64,610,324
	固 定 負 債 B		67,576,174	64,280,477	60,731,761
	$B / A \times 100 \%$		112.7	103.1	94.0
流 動 負 債 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する流動負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。	59,977,589	62,344,609	64,610,324
	流 動 負 債 B		6,728,845	7,711,862	7,866,773
	$B / A \times 100 \%$		11.2	12.4	12.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	期 末 償 却 資 産 A	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示しており、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設更新の必要性を推測することができる。	152,722,989	156,864,067	159,162,341
	減価償却累計額 B		31,010,033	34,833,812	38,752,022
	$B / A \times 100 \%$		20.3	22.2	24.3

(注)1 平成27年度からは、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益としている。

(注)2 平成27年度からは、負債＝負債－繰延収益としている。

(単位：千円)

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901	143,268,295
129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776	139,357,033
96.9	97.3	98.1	97.6	97.9	96.6	97.3
133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901	143,268,295
58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370	49,964,524
43.5	42.3	40.5	39.1	37.6	35.9	34.9
133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901	143,268,295
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
50.6	52.9	54.3	55.9	57.7	58.2	60.3
129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776	139,357,033
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370	49,964,524
103.0	102.2	103.5	102.8	102.6	102.7	102.2
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
66,074,929	63,285,176	62,756,665	61,751,220	59,972,468	60,572,936	56,924,065
97.8	89.0	84.2	78.9	73.3	71.8	65.9
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776	139,357,033
191.7	183.9	180.8	174.6	169.6	165.9	161.4
7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566	6,959,541
4,099,776	3,643,537	2,554,263	3,347,181	3,034,807	4,940,125	3,911,262
52.1	56.8	35.8	47.7	46.0	57.7	56.2
7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566	6,959,541
2,728,014	1,374,204	2,293,576	2,171,537	2,099,670	4,106,206	2,997,074
34.7	21.4	32.2	30.9	31.8	47.9	43.1
7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566	6,959,541
1,513,685	146,343	694,597	709,865	866,394	3,031,014	1,541,081
19.2	2.3	9.7	10.1	13.1	35.4	22.1
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370	49,964,524
86.1	80.0	74.6	69.9	65.2	61.6	57.9
67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965	86,344,230
7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566	6,959,541
11.6	9.0	9.6	9.0	8.1	10.2	8.1
162,185,241	165,691,962	170,963,295	179,372,914	186,390,908	193,731,336	196,617,496
42,730,109	46,683,445	50,635,791	54,461,343	58,538,285	62,680,837	66,662,631
26.3	28.2	29.6	30.4	31.4	32.4	33.9

イ 回 転 率

年 度		説 明	H26	H27	H28
項 目					
総 資 本 回 転 率	営 業 収 益 A	総資本が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど総資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	総 資 本 (平 均) C		140,836,046	135,475,969	134,309,778
	(A - B) / C 年回		0.04	0.04	0.04
	回 転 期 間 年		27.39	26.15	25.98
自 己 資 本 回 転 率	営 業 収 益 A	自己資本が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	自 己 資 本 (平 均) C		60,887,781	59,101,040	61,161,099
	(A - B) / C 年回		0.08	0.09	0.08
	回 転 期 間 年		11.84	11.41	11.83
固 定 資 産 回 転 率	営 業 収 益 A	固定資産が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	固 定 資 産 (平 均) C		139,170,558	134,036,641	132,722,411
	(A - B) / C 年回		0.04	0.04	0.04
	回 転 期 間 年		27.06	25.87	25.68
流 動 資 産 回 転 率	営 業 収 益 A	流動資産が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	流 動 資 産 (平 均) C		1,665,489	1,439,328	1,587,368
	(A - B) / C 年回		3.09	3.60	3.26
	回 転 期 間 月		3.89	3.33	3.68
現 金 預 金 回 転 率	支 出 額 A	1年間における支出額を現金預金の平均額で割ったものであり、数値が高いほど現金預金の流動性が高いことを示す。	17,610,061	17,493,738	17,091,216
	現 金 預 金 (平 均) B		954,903	685,766	980,342
	A / B 年回		18.44	25.51	17.43
	回 転 期 間 月		0.65	0.47	0.69
(注) 未 収 金 回 転 率	営 業 収 益 A	未収金が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が速く回収されることを示す。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	未 収 金 (平 均) C		715,110	687,141	540,658
	(A - B) / C 年回		7.19	7.54	9.56
	回 転 期 間 月		1.67	1.59	1.26
貯 蔵 品 回 転 率	貯 蔵 品 払 出 額 A	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	0	0	0
	貯 蔵 品 (平 均) B		0	0	0
	A / B 年回		-	-	-
	回 転 期 間 月		-	-	-
減 価 償 却 率	減 価 償 却 費 A	償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合がどれくらいかを表すものである。	4,203,302	4,189,819	4,123,724
	期 末 償 却 資 産 B		130,265,501	128,456,550	128,591,265
	A / (A + B) × 100%		3.13	3.16	3.11
	償 却 期 間 年		31.99	31.66	32.18

(注) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金で算出している。

(単位：千円)

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
5, 197, 108 0	5, 153, 189 0	5, 067, 359 0	5, 221, 660 0	5, 164, 938 0	5, 209, 667 0	5, 281, 730 0	5, 368, 454 0
133, 772, 903 0. 04 25. 74	133, 436, 314 0. 04 25. 89	134, 036, 517 0. 04 26. 45	135, 844, 332 0. 04 26. 02	138, 640, 931 0. 04 26. 84	140, 901, 224 0. 04 27. 05	143, 375, 944 0. 04 27. 15	144, 110, 098 0. 04 26. 84
5, 197, 108 0	5, 153, 189 0	5, 067, 359 0	5, 221, 660 0	5, 164, 938 0	5, 209, 667 0	5, 281, 730 0	5, 368, 454 0
63, 477, 467 0. 08 12. 21	66, 099, 583 0. 08 12. 83	69, 356, 464 0. 07 13. 69	72, 823, 412 0. 07 13. 95	76, 386, 989 0. 07 14. 79	80, 039, 380 0. 07 15. 36	83, 103, 242 0. 06 15. 73	85, 361, 598 0. 06 15. 90
5, 197, 108 0	5, 153, 189 0	5, 067, 359 0	5, 221, 660 0	5, 164, 938 0	5, 209, 667 0	5, 281, 730 0	5, 368, 454 0
131, 421, 632 0. 04 25. 29	130, 010, 753 0. 04 25. 23	130, 164, 860 0. 04 25. 69	132, 745, 432 0. 04 25. 42	135, 690, 209 0. 04 26. 27	137, 710, 230 0. 04 26. 43	139, 388, 478 0. 04 26. 39	139, 684, 405 0. 04 26. 02
5, 197, 108 0	5, 153, 189 0	5, 067, 359 0	5, 221, 660 0	5, 164, 938 0	5, 209, 667 0	5, 281, 730 0	5, 368, 454 0
2, 351, 272 2. 21 5. 43	3, 425, 562 1. 50 7. 98	3, 871, 657 1. 31 9. 17	3, 098, 900 1. 69 7. 12	2, 950, 722 1. 75 6. 86	3, 190, 994 1. 63 7. 35	3, 987, 466 1. 32 9. 06	4, 425, 694 1. 21 9. 89
12, 664, 630 1, 058, 659 11. 96 1. 00	15, 625, 271 1, 095, 111 14. 27 0. 84	19, 136, 227 830, 014 23. 06 0. 52	17, 093, 436 420, 470 40. 65 0. 30	22, 227, 882 702, 231 31. 65 0. 38	20, 942, 148 788, 130 26. 57 0. 45	15, 469, 022 1, 948, 704 7. 94 1. 51	15, 469, 022 2, 286, 048 6. 77 1. 77
5, 197, 108 0	5, 153, 189 0	5, 067, 359 0	5, 221, 660 0	5, 164, 938 0	5, 209, 667 0	5, 281, 730 0	5, 368, 454 0
1, 156, 207 4. 49 2. 67	1, 522, 195 3. 39 3. 54	1, 270, 265 3. 99 3. 01	1, 458, 331 3. 58 3. 35	1, 568, 358 3. 29 3. 64	1, 380, 352 3. 77 3. 18	1, 179, 657 4. 48 2. 68	1, 288, 619 4. 17 2. 88
0 0 － －	0 0 － －	606 3, 224 0. 19 63. 83	864 3, 569 0. 24 49. 57	563 3, 476 0. 16 74. 08	409 3, 476 0. 12 101. 97	719 3, 083 0. 23 51. 45	1, 085 2, 181 0. 50 24. 12
4, 201, 771 126, 759, 440 3. 21 31. 17	4, 226, 928 125, 642, 010 3. 25 30. 72	4, 224, 833 125, 018, 865 3. 27 30. 59	4, 197, 174 126, 140, 816 3. 22 31. 05	4, 252, 974 130, 528, 381 3. 16 31. 69	4, 375, 215 133, 270, 995 3. 18 31. 46	4, 454, 919 136, 269, 845 3. 17 31. 59	4, 586, 697 135, 061, 121 3. 28 30. 45

ウ 損益に関する比率

年 度		説 明	H26	H27	H28
項 目					
総資本利益率	経 常 損 益 A	事業の経常的な収益力を総合的に表すものであり、指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	△ 513,255	△ 336,331	12,693
	総 資 本 B		136,669,329	134,282,608	134,336,948
	$A / B \times 100 \%$		△ 0.4	△ 0.3	0.0
総収益対総費用比率	総 収 益 A	総費用に対する、総収益の割合を示すものであり、比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。	8,338,823	8,322,315	8,372,599
	総 費 用 B		8,338,823	8,322,315	8,379,999
	$A / B \times 100 \%$		100.0	100.0	99.9
経常収益対経常費用比率	経 常 収 益 A	経常費用（＝営業費用＋営業外費用）が経常収益（＝営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを表すもので、比率が100%未満である場合、経常損失が生じていることを意味する。	7,776,992	7,956,712	8,124,200
	経 常 費 用 B		8,290,247	8,293,043	8,111,507
	$A / B \times 100 \%$		93.8	95.9	100.2
営業収益対営業費用比率	営 業 収 益 A	営業費用に対する、営業収益の割合を表すものであり、比率が100%未満の場合には健全経営とはいえない。	5,142,253	5,181,224	5,169,285
	受 託 工 事 収 益 B		0	0	0
	営 業 費 用 C		6,633,493	6,731,880	6,663,263
	受 託 工 事 費 D		0	0	0
	$(A-B)/(C-D) \times 100 \%$		77.5	77.0	77.6
利子負担率	支 払 利 息 A	利子負担の程度を表すものであり、比率が小さいほど、低利の借入金を利用していることになる。	1,639,146	1,543,450	1,427,066
	借入資本金(平均) B		78,349,420	75,017,076	71,664,754
	$A / B \times 100 \%$		2.1	2.1	2.0
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 A (注)	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、比率が小さいほど、資金的に余裕があるということになる。	5,295,309	5,484,579	5,645,967
	減 価 償 却 費 B		2,972,067	2,949,816	2,919,182
	$A / B \times 100 \%$		178.2	185.9	193.4
企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	5,295,309	5,484,579	5,645,967
	料 金 収 入 B		3,900,942	3,948,451	3,964,449
	$A / B \times 100 \%$		135.7	138.9	142.4
企業債利息対料金収入比率	企 業 債 利 息 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債利息の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	1,639,146	1,543,450	1,427,066
	料 金 収 入 B		3,900,942	3,948,451	3,964,449
	$A / B \times 100 \%$		42.0	39.1	36.0
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債元利償還金の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	6,934,455	7,028,029	7,073,033
	料 金 収 入 B		3,900,942	3,948,451	3,964,449
	$A / B \times 100 \%$		177.8	178.0	178.4
職員給与費対料金収入比率	職 員 給 与 費 A	料金収入(使用料収入)に対する職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	255,170	265,043	269,798
	料 金 収 入 B		3,900,942	3,948,451	3,964,449
	$A / B \times 100 \%$		6.5	6.7	6.8
他会計負担比率	他 会 計 繰 入 金 A	経常費用に対する他会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を表すものであり、比率が高いほど繰入金に依存している。	2,636,400	2,759,792	2,948,104
	経 常 費 用 B		8,290,247	8,293,043	8,111,507
	$A / B \times 100 \%$		31.8	33.3	36.3

(注) 平成26年度からは減価償却費から長期前受金戻入を除いている。

(単位：千円)

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
12,832	16,867	4,145	△ 8,304	△ 62,675	△ 64,047	△ 10,242	△ 29,217
133,208,858	133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901	143,268,295
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8,620,548	8,310,683	8,448,528	8,519,751	8,652,331	8,323,057	8,347,430	8,477,923
8,560,441	8,116,203	8,349,768	8,303,686	8,597,520	8,222,275	8,308,887	8,442,055
100.7	102.4	101.2	102.6	100.6	101.2	100.5	100.4
8,420,424	8,129,965	8,328,393	8,294,549	8,529,531	8,155,198	8,296,647	8,412,103
8,407,592	8,113,098	8,324,248	8,302,853	8,592,206	8,219,245	8,306,889	8,441,320
100.2	100.2	100.0	99.9	99.3	99.2	99.9	99.7
5,197,108	5,153,189	5,067,359	5,221,660	5,164,938	5,209,667	5,281,730	5,368,454
0	0	0	0	0	0	0	0
7,065,792	6,885,096	7,185,195	7,268,136	7,632,244	7,337,782	7,460,790	7,649,446
0	0	0	0	0	0	0	0
73.6	74.8	70.5	71.8	67.7	71.0	70.8	70.2
1,319,817	1,208,359	1,105,744	1,003,549	917,330	840,901	795,275	741,872
68,205,424	65,024,069	62,962,227	61,563,773	60,497,263	59,345,667	57,848,512	55,896,816
1.9	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3
5,826,993	5,571,616	5,540,768	5,306,441	5,323,580	5,319,111	5,267,500	5,045,992
2,955,621	2,978,428	2,983,430	2,987,867	2,912,514	3,046,582	3,081,781	3,173,178
197.1	187.1	185.7	177.6	182.8	174.6	170.9	159.0
5,826,993	5,571,616	5,540,768	5,306,441	5,323,580	5,319,111	5,267,500	5,045,992
3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020	3,850,982
146.4	141.2	141.5	136.3	137.0	137.9	137.5	131.0
1,319,817	1,208,359	1,105,744	1,003,549	917,330	840,901	795,275	741,872
3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020	3,850,982
33.2	30.6	28.2	25.8	23.6	21.8	20.8	19.3
7,146,810	6,779,975	6,646,512	6,309,990	6,240,910	6,160,012	6,062,775	5,787,864
3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020	3,850,982
179.6	171.9	169.8	162.1	160.6	159.7	158.3	150.3
263,952	268,411	243,337	308,043	361,682	337,671	387,286	399,175
3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020	3,850,982
6.6	6.8	6.2	7.9	9.3	8.8	10.1	10.4
3,182,347	2,923,116	3,146,974	3,176,149	3,281,242	2,950,911	3,079,198	3,131,382
8,407,592	8,113,098	8,324,248	8,302,853	8,592,206	8,219,245	8,306,889	8,441,320
37.9	36.0	37.8	38.3	38.2	35.9	37.1	37.1

8 資料

(1) 下水道及び農業集落排水施設使用料

使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量に応じ、次の表に定めるところにより算定した額

(1か月当たり 消費税を含む)			
汚水の種類	基本使用料	超過使用料	
		汚水量	1立方メートルにつき
一般汚水	10立方メートルまで 1,306円	11立方メートルから 20立方メートルまで	176円
		21立方メートルから 50立方メートルまで	203円
		51立方メートルから 100立方メートルまで	230円
		101立方メートルから 200立方メートルまで	263円
		201立方メートルから 500立方メートルまで	291円
		501立方メートル以上	318円
公衆浴場汚水	10立方メートルまで 946円	11立方メートル以上	66円
備考			
(1) 公衆浴場汚水 公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令（昭和32年厚生省令第38号）の規定により統制額の指定を受けた公衆浴場から排除される汚水			
(2) 一般汚水 前号以外の汚水			

(2) 受益者負担金

受益者が負担する負担金の額は、公共下水道の整備区域内の土地の面積に1平方メートル当たり496円を乗じて得た額

(3) 受益者分担金

受益者分担金の額は、湖南地区特定環境保全公共下水道の整備区域内、及び中山地区農業集落排水施設の整備区域内の1宅地(下水を流す建物の敷地)あたり173,000円

(4) 下水道使用料の変せん

(1か月の料金)

種類	昭和45年4月 (水道料金比例制)
使用料	水道料金の30%

(1か月の料金)

適用年月		昭和62年5月 (従量使用料制)	昭和63年5月 (従量使用料制)	平成元年5月 (従量使用料制)	平成4年6月 (従量使用料制)
種類					
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで	436円	550円	600円	800円
	超過使用料				
	11m ³ から20m ³ まで	1m ³ につき52円	1m ³ につき 65円	1m ³ につき 80円	1m ³ につき107円
	21m ³ から50m ³ まで	1m ³ につき60円	1m ³ につき 75円	1m ³ につき 95円	1m ³ につき122円
	51m ³ から100m ³ まで	1m ³ につき68円	1m ³ につき 85円	1m ³ につき110円	1m ³ につき142円
	101m ³ から200m ³ まで	1m ³ につき76円	1m ³ につき 95円	1m ³ につき125円	1m ³ につき167円
	201m ³ から500m ³ まで	1m ³ につき84円	1m ³ につき105円	1m ³ につき140円	1m ³ につき182円
	501m ³ 以上	1m ³ につき92円	1m ³ につき115円	1m ³ につき160円	1m ³ につき197円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで	397円	500円	500円	650円
	超過使用料 11m ³ 以上	1m ³ につき24円	1m ³ につき30円	1m ³ につき35円	1m ³ につき45円
備 考					使用料の額は、算定した額に100分の103を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)

(1か月の料金)

適用年月		平成7年6月 (従量使用料制)	平成11年12月 (従量使用料制)	平成17年6月 (従量使用料制)	平成26年6月 (従量使用料制)
種類					
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで	900円	1,040円	1,250円	1,283円
	超過使用料				
	11m ³ から20m ³ まで	1m ³ につき125円	1m ³ につき145円	1m ³ につき168円	1m ³ につき173円
	21m ³ から50m ³ まで	1m ³ につき145円	1m ³ につき170円	1m ³ につき194円	1m ³ につき200円
	51m ³ から100m ³ まで	1m ³ につき170円	1m ³ につき195円	1m ³ につき220円	1m ³ につき226円
	101m ³ から200m ³ まで	1m ³ につき195円	1m ³ につき225円	1m ³ につき252円	1m ³ につき259円
	201m ³ から500m ³ まで	1m ³ につき220円	1m ³ につき250円	1m ³ につき278円	1m ³ につき286円
	501m ³ 以上	1m ³ につき245円	1m ³ につき275円	1m ³ につき304円	1m ³ につき313円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで	750円	860円	903円	929円
	超過使用料 11m ³ 以上	1m ³ につき55円	1m ³ につき60円	1m ³ につき63円	1m ³ につき65円
備 考		使用料の額は、算定した額に100分の103を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)	使用料の額は、算定した額に100分の105を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)	税込み	税込み

種類		適用年月	(1か月の料金) 令和元年10月 (従量使用料制)
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで		1,306円
	超過使用料		
	11m ³ から20m ³ まで		1m ³ につき176円
	21m ³ から50m ³ まで		1m ³ につき203円
	51m ³ から100m ³ まで		1m ³ につき230円
	101m ³ から200m ³ まで		1m ³ につき263円
	201m ³ から500m ³ まで		1m ³ につき291円
	501m ³ 以上		1m ³ につき318円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで		946円
	超過使用料 11m ³ 以上		1m ³ につき66円
備 考			税込み

(5) 受益者負担金の変せん

都市計画法第75条に則り、(末端管渠整備費／整備面積×負担率(1/3～1/5))で算出された金額

年度	単位負担額	負担率
昭和45年	96円/m ²	1 / 3
昭和53年	150円/m ²	1 / 3
平成元年	376円/m ²	1 / 3
平成4年	450円/m ²	1 / 4
平成7年	496円/m ²	1 / 5

(6) 受益者分担金の変せん

地方自治法第224条に則り算出された金額

年度	分担金
平成14年	173,000円/宅地